

一九八七年イギリス総選挙の展開

梅津 實

一

一九八七年五月一日イギリスの首相サッチャーは全閣僚を首相官邸に召集、総選挙の決意をつげた。五五分間の閣議のち彼女は Buckingham 宮殿に参内、女王に議会解散を上奏するやふたたび官邸にもどった。そしてはじめてきたる六月一日に総選挙を挙行するむね国民に告知したのである。サッチャーは一九七九年以来八年間政権の座にいる。したがって、もしここでふたたび彼女が勝利するようなことになれば、それはイギリス政治史上まれにみる偉業となるはずであった。かつて保守党は一九五〇年代に三期連続して選挙に勝利したことがある。しかし一九五一年一〇月から一九六四年一〇月にいたる一三年の保守党政府の首相は同じ人物ではなかった。四人の政治家が入れかわり交代で政権を担当したのである。同一人物が三期連続して首相の座にあるというのはこれをはじめであり、総選挙の結果がもしサッチャーの思惑通りになるなら、いずれにせよ同年九月頃には彼女は H・アスクワイス (H. H. Asquith) の記録を抜いて、今世紀最大の長期政権保持者となるはずであった。(以上 *The Times* May 12, 23 *The Guardian* May 12 以下ことわりない場合はすべて一九八七年の発行である。)

サッチャーが最終的に総選挙の決意を固めたのは総選挙公表(一日)の前日、首相別邸チェッカーズに「Aチーム」と称される上級閣僚をまねき情勢を分析した結果であった。この日、チェッカーズにあつまった「Aチーム」のメンバーは、N・ティボット(N. Tebbit)・J・ウォーカム(J. Wakeham)・ホワイトロー卿(Lord Whitelaw)・N・ローソン(N. Lawson)・D・ハード(D. Hurd)・ヤング卿(Lord Young of Graffham)の六人であり、かれらが保守党の将来についての判断の任になっていたのである。しかし、同日午後二時三〇分より四時四五分までの二時間あまりの議論でかれら自身が特定の結論をだしたというわけではなかった。またサッチャー自身も、必ずしもその真意を当日六人に告げなかったといわれている。しかしこの日の意見交換はいわばダメ押しの最終調整といった色彩をもっており、かれらの考えは首相の決意を固めさせるのに充分であった。サッチャー個人は、三月以降幾度か総選挙を示唆している。またマスコミ等でも過去数ヶ月過熱ぎみといえるほど選挙がらみのニュースを報道しており、総選挙の挙行は誰れがみても既定の方針であった。しかし結局、この五月一〇日曜日のチェッカーズでの議論が最終的にサッチャーをして総選挙断行にふみきらせたのである。(以上 cf. *The Times* May 11)

チェッカーズにおいていわゆる「Aチーム」が何を議論したのか、翌日の新聞はいろいろ詮索した。しかしもとより、その内容の詳細については誰れにもわからなかった。ただ明らかなのは、サッチャーもふくめた保守党首脳にとっておそらくこのとき政治的なマイナス材料がほとんどみあたらなかったということである。いくつか気になる点があった。しかし全体としては総選挙を挙行するのに非常な好条件がそろっていたといえるのである。

たとえば第一に、イギリスの経済が活況を呈しており、長い間の沈鬱な空気をふきとばすかのような様子をみせていた。すなわち、政府はインフレの鎮静化に成功していた。インフレ率についてはなるほど前回一九八三年総選挙突

入時の三・七％よりはやや高く、四月の時点で四・二％を記録していた。しかしこれも金利の低下にともなう抵当利子税の税率の縮小の影響をうけやがては好転するであろうし (*Financial Times* May 16, *The Times* May 12) それになによりも四％台のインフレというのは二桁インフレの労働党政権時代には考えられない数字であった。これに加え、のちに選挙綱領が誇示するように、本年度は三％にいたる高い経済成長率の達成がみこまれているし、製造工業の生産性にいたっては西ドイツ、日本を陵駕するいきおいをみせている、また民間企業の利益率も上昇し、資本の投資率も増加した、と考えられたのである。(Our First Eight Years p. 1-2) 約一、五〇〇社における企業の生産性上昇と投資の増加を報告した四月二八日のCBIの調査は、こうした流れをたしかに裏づけていた。(The Guardian April 29) 貿易収支にやや問題があるとはいえ、しかしいずれにせよイギリス産業界には全体として楽観ムードがただよっていたのである。

いちばん気がかりな失業についてはどうか。失業率は三月の時点で一一・四％を記録しており、失業者数は三〇〇万人を越していた。しかしこれとても漸次減少の傾向をみせ、五月の時点で一〇・九％に下降、やがて失業者数は三〇〇万人を切るものと期待された。(The Times April 16, May 15) 少なくとも保守党にとってはこれも決定的に深刻な問題ではなくなっていたのである。

第二に、野党各派が不振にあえいでいた。労働党は前の選挙後N・キノック(N. Kinnoch)を党首に戴き若い指導者のもとに捲土重来をきしていた。しかし労働党は過去一〇数年来の党内抗争を必ずしも払拭していなかった。ことに党首脳は切れめなくつづく左派からの挑戦に悩まされていた。キノックは就任以来党内極左分子の追い落としをはかった。除名をふくめ左派には冷たい態度をとった。しかし、それだけにかれの姿勢に対する左派の反発は強く、たと

えば南ウエールズの労働者などは一九八四年石炭ストのさいには「裏切り者マクドナルド」になぞらえて、'Where's Ramsay Mackinnock?' などという露骨な表現をつかったのである。⁽¹⁾これは石炭ストに関連しての皮肉であった。しかしここには明らかに左派全体のキノック観が象徴されていた。また周知のように、リヴァプールなど一部の地方自治体における極左分子の存在は、すでに「去勢された」という党の公式見解にもかかわらず依然として健在であった。(The Guardian May 9) さらに総選挙まぢかになって、党内のもう一つの左派、有色人種グループによる立候補公認要求も党首脳を悩ませていた。いずれも、党にとってプラス・イメージとは考えられなかった。わずか数ヶ月前の一九八七年二月に、労働党の伝統的地盤たるグリニッジ (Greenwich) の補欠選挙で党が敗北したのも、なによりも左派候補者を擁立したからであり、これが有権者をして党に背を向けさせることになったのだ、という痛烈な思いがキノックには存在していたようである。(Cf. The Times March 5) 前回一九八三年総選挙時において、労働党が分裂していると考え人は有権者のうちで七三%もいたといわれるが、今回そうしたイメージをすべてぬぐいさっていたのかどうかははなはだ疑問であった。労働党は必ずしも磐石の態勢をとるにいたっていなかったのである。

それゆえ、労働党の劣勢を憂慮する人々のなかにはきたる総選挙では野党が協力しあい反保守党票を一本化する必要があるだと考える人もいた。すなわち一九八三年の総選挙で保守党は全国一六五の選挙区において野党各派の候補者の総得票数より少数の票で当選者をだすことができた。だから今回、これらの地区で野党各派が二位、三位連合を組みそれぞれどちらかの野党候補を当選させることにすれば少なくとも保守党支配の永久化は阻止されるにちがいないと、かれらは考えたのである。こうした一種の苦肉の策、^{タクティカル・ヴァージョン}戦術投票運動の主唱者は、『今日のマルクス主義』

(*Marxism Today*) や『ニュー・ステイション』(*New Statesman*) で論陣をはる歴史家のE・ホブズボーム(E. Hobsbawm) であり、また『ニュー・ソーシャリスト』(*New Socialist*) 編集長のS・ウェアー(S. Weir) など党外の人々であった。しかし戦術投票は労働党の指導者にも連合派の指導者にも拒否されていた。ともかく、野党が優勢であればこうした議論は考えられるはずもなかったのである。⁽⁶⁾

他方、自由党・社会民主党連合派(Liberal/SDP Alliance 以下「連合派」と略記する)にも悩みがあった。連合派は一九八七年に入り、二月のグリニッジ、三月のトゥルロー(Turo)の各補欠選挙で連勝し氣勢をあげていた。しかし両政党の関係は必ずしもじっくりしたものではなく、自由党はやや労働党サイドに、社会民主党はやや保守党サイドに傾斜するという微妙な違いをみせていた。もしこうした食い違いを解消できないのであれば、実際に選挙戦が始まっても攻撃の矛先を保守党、労働党のどちらにむけるのかということで大いに迷うことになるだろう。さらに選挙の結果、どの政党も絶対多数をにぎれず院内で三竦みになるという、巷間噂されているようないわゆる袋小路議(ハング・バイラム)会がもし生れるようなことにもなれば、どちらの政党を連合パートナーとして選ぶのかでたちまち齟齬をきたすことになるだろう。こうして連合派は、その政治的立場をいまだにしぼり切れずにいたといって過言でないのである。これまた保守党にとってははなはだ都合のよい事柄であった。(Cf. *The Times* April 15, *The Guardian* May 2)

第三に、五月七日の地方選挙で保守党が予想外に善戦した。実はこのことが一〇日のチェッカーズにおける「Aチーム」の判断に大きな影響を与えたのである。すなわち、イギリスでは毎年五月地方選挙が行なわれるが、本年度はスコットランドとロンドンを除くイングランドとウェールズの三六九地区でそれぞれ選挙戦が展開された。結果は労働党の惨敗であった。労働党は前回は非常な躍進ぶりをみせサッチャーの心胆を寒からしめた。しかし今回はまっ

表1 選挙キャンペーン直前の政党支持率 (%)

調査日	調査機関	保守党	労働党	連合派	サンプル数	発表媒体
4月21日—23日	Harris	42	31	25	1,050	<i>Observer</i>
4月24日—27日	Marplan	39	33	24	1,469	<i>Today</i>
4月1日—30日	Gallup	38	29½	30	7,000	<i>BBC Newsnight</i>
4月24日—30日	MORI	44	31	23	1,749	<i>Sunday Times</i>
4月29日—5月4日	NOP	40	32	26	1,138	<i>The Independent</i>
5月1日—3日	Harris	44	30	25	1,047	<i>TV-am</i>
5月5日—6日	Harris	44	33	21	1,009	<i>Weekend World</i>
5月7日—11日	Gallup	39	28	30	1,085	<i>Daily Telegraph</i>
5月8日—12日	Marplan	43	29	25	1,455	<i>Guardian</i>
	平均	41½	30½	25½		

出所 *The Economist* May 16-22 p. 60

たくふるわず、前回にくらべて全体として約六%も得票率を減少させたのである。ことに、たとえばその本来の拠点たるミッドランドの工業地帯においても一九八三年より五・三%の、一九八六年より八・七%の得票減をよぎなくされていた。逆に保守党は、同地区で一九八六年より七・七%ふやしたほかイングランド北部、南部でも満遍なく票をのびしていた。(以上 *The Economist* May 2 p.47 *The Times* May 8, *The Economist* May 16-22 p.61) 最終得票率は各統計によって若干の違いがあるが、いまチェックカーズにおいてN・ティビットの報告した数字をつかえば保守党三七%、労働党二九%、連合派二六%、その他七・五%であった。これは保守党に圧勝をもたらした一九八三年総選挙直前の地方選とほぼ同じパターンであると考えられた。これに世論調査の結果も加味して大体のところを予測するとすれば、きたる総選挙で保守党は三七二議席、労働党は二二七議席、連合派は二七議席とるはずであり、再度保守党が勝利するのは疑えないと確信されたのである。(以上 *The Times* May 11)

そして第四に、右のような保守党のいわば上昇気流は、実はごく最近の世論調査の動きに明らかに合致していた。それによれば、保守党

は表1が示すように大体四〇%前後の、つまり平均にして四一・五%の支持率をえていた。これは一九八三年総選挙直前の数字(平均四七%)よりは低い数字であった。しかし、それでもなお労働党を約一一%ひきはなしており決定的に悪いという数字ではなかった。また、首相個人の人気も抜群であった。マープラン(Marplan)調査によれば、一月以降次第に調子をあげ、五月の時点でキノック二〇%、D・スチール(D. Steel)九%、D・オーエン(D. Owen)一一%なのに対して、サッチャーは四〇%の圧倒的支持率を記録していたのである。これまた保守党にとってはきわめて安心できる数字であった。(以上 *The Economist* May 16-22 p.60 *The Guardian* May 14) すずれにせよ、保守党の敗北する気配はどこにもみられなかったのである。

こうしてサッチャーは総選挙に突入したのである。一九八三年六月からスタートした二期目の保守党政権は一九八七年の時点においてはあと一年あまりの任期を残している。しかし彼女とそのスタッフはいまここで選挙にふみ切れれば保守党は必ず勝ると確信した。それゆえに決断したのである。(The Times May 12) 繰り返えすまでもなく、保守党は一九七九年以来八年間政権を掌握している。したがって、保守党がここでさらに勝利をかさねれば、キノックのいうように実に「一三年間のサッチャリズム」が展開することになるわけである。しかし首相サッチャーは、その未到の記録にいま挑戦したのである。

さて、以上のようにしてサッチャーの率いる保守党は順風満帆たるスタートを切ったのだが、しかしそれでは彼女たちのゆく手にまったく何らの暗雲もみられなかったのか、というと実は必ずしもそうではないのである。保守党の最高首脳や選挙関係スタッフの判断とは別に、いいかえれば、かれらがそれを意識していたか否かは別に、この時点においてやはり若干の問題があるにはあったのである。事実、過去の政権党が世論調査の動向を読みあやまり選

挙時期を間違って設定し、何度も政権の座を野党にわたさざるをえなかったことがあるように (Financial Times May 12)。¹²⁾ 今回の選挙においても保守党からみてまったく危険な要素がないとは決していえなかったのである。その理由はこうである。

第一に右にみたようにイギリス経済はたしかに好条件にあるかもしれない。しかし保守党の経済運営にはかなりの問題もふくまれており、これがいささかネガティブな要因を形成していないか、ということである。『エコノミスト』(The Economist) もいうように、大体において経済統計にあらわれる数字というものはその統計の対象となる時期の設定によって、つまり長期的なレンジでみるのか短期的なそれで見るとかによって、またあらわれた数字が名目的なものか実質的なものか等によって全然異なることがある。だから同じ選挙区の保守党の候補者と労働党の候補者がインフレ率や成長率や失業率についての同じ事実について話しても、有権者の前にはまるで似つかぬ数字を、しかしどちらも正しい数字をもちだす場合もあるのである。(The Economist May 23 p.59) したがって、見方を変えればサッチャー統治の八年間は経済運営に関しては大変な失敗であったし、このときのイギリス経済の実態についても必ずしも明るくはないという批判も可能なのである。⁽⁴⁾ ことに懸念されるのはやはり失業であり、またそれにとまなう貧困の問題⁽⁵⁾であった。減少傾向にあるといっても失業者数三〇〇万人というのはやはり大変な数字であり、これが選挙のゆくえにどう影響するかは決して予断をゆるさなかったのである。しかも多くの人が指摘するように、この失業者の分布は地域的には北に多く南に少ないという傾向をもっており (Cf. The Independent June 3) これによってイギリスは南北の国家的分裂の危機にあるとさえ囁やかれていたのである。もっとも前回一九八三年総選挙時においてもこれと同じ条件はあった。しかし当時労働党は失業問題を争点化するのに失敗した。人々の不満を組織化できず、失

業は政府の責任であるというよりむしろ国際経済全体の流れに起因するのだと有権者が諦観するの(6)にまかせてしまったのである。しかし今回もそれと同じことになるのかどうか、つまり失業は瑣末な要因であるのかどうか、それは保証のかぎりではない。依然として憂鬱な陰影となつて、ときには野党各派の勢力を爆発的に伸張しかねない要素となりうることは疑いないように思われるのである。

第二に問題なのは、有権者の投票行動も不安定であり、少なくともこの選挙戦の冒頭においてははたして有権者がどのような動きをみせるのか必ずしも読み切れなかった、ということである。

マープラン調査によれば、五月の時点において投票態度の未決定なもの、あるいは棄権の意志を示したものはイギリス全土で約七〇〇万人いた。これは有権者数三九、一六八、〇〇〇人の約一八%弱にあたる数字であつた。(7) (The Guardian May 16) 一八%弱の有権者や、それに政党支持や投票態度を明らかにした者でもいわゆる「弱い支持者」であるような人々は、その投票態度についてはきわめてしばしば変更するという傾向をもっている。つまり選挙と次の選挙のあいだで支持政党を変え、さらにときの政府の業績、選挙での争点、首相や野党党首の人気度、その他些細な出来事いかんによつて、選挙キャンペーン期間中にも簡単にその投票態度を変えてしまうのである。(8) 今日のイギリスでは、そうした意味で有権者の五人に三人までが特定政党に対する親近感をもたず、またかれらのほとんどが、過去の議会開催中においては三政党のうち二政党を同時に支持していた、ともいわれているのである。(9)

この投票行動の変易性 (volatility) に関連して無気味なのは、連合派の動向である。連合派は従来の選挙結果からみると決して強固な支持者層をもつ政党であるとはいえない。その支持層はむしろ薄くて弱い。あるいは連合派への投票は消極票ないしは他政党に対するプロテスト票としての性格をもっているといつてもよい。(10) しかし連合

表2 1983年総選挙との比較においてみた補欠選挙（1983年—87年）の結果

選挙日	選挙区	保守党 %	労働党 %	連合派 %	議席をえた政党
1983年7月28日	Penrith & The Border	-12.8	-5.9	+16.7	保守党（保持）
1984年3月1日	Chesterfield	-17.2	-1.6	+15.2	労働党（保持）
5月3日	Cynon Valley	-6.8	+2.8	-0.7	労働党（保持）
5月3日	Stafford	-10.8	+3.7	+7.1	保守党（保持）
5月3日	Surrey South West	-10.4	-1.5	+11.3	保守党（保持）
6月14日	Portsmouth South	-15.7	+3.9	+12.2	SDP（獲得）
12月13日	Southgate	-8.5	-5.9	+12.2	保守党（保持）
1985年7月4日	Brecon & Randnor	-20.5	+9.4	+11.4	自由党（獲得）
12月5日	Tyne Bridge	-14.1	+1.3	+11.4	労働党（保持）
1986年4月10日	Fulham	-11.3	+10.4	+0.5	労働党（獲得）
5月8日	Derbyshire West	-16.4	+2.7	+12.4	保守党（保持）
5月8日	Ryedale	-17.9	-1.9	+19.8	自由党（獲得）
7月17日	Newcastle-under-Lyme	-17.4	-1.2	+17.2	労働党（保持）
11月13日	Knowsley North	-13.8	-8.2	+19.8	労働党（保持）
1987年2月26日	Greenwich	-23.6	-4.5	+27.9	SDP（獲得）
3月12日	Truro	-6.5	+2.5	+3.1	自由党（保持）

出所 G. Mathias *ITN Election Fact Book* (1987) p. 17

表3 「明日総選挙があるとしたらあなたはどの政党に投票しますか？」 (%)

	保守党・労働党接戦区				保守党・連合派接戦区			
	1983年	87年2月	現在(87年4月)	変化	1983年	87年2月	現在(87年4月)	変化
保守党	42	40	37	-3	43	38	38	0
労働党	33	36	31	-5	18	30	22	-8
連合派	23	22	30	+8	37	29	37	+8

全国平均でみた保守党から労働党へのスウィング（1983年—87年4月）は2%。保守党・労働党接戦区における保守党から労働党へのスウィング（1983年—87年4月）は1½%。なお上記%で示されたもののなかにDK層はふくまれない。

出所 *The Times* April 7

派はそのように不確定な人気に支えられているため、条件次第によっては逆に浮動票を大量に吸引する可能性もひめているのである。ことに前回一九八三年総選挙においては選挙キャンペーン期間中に次第に有権者の関心をあつめ、選挙スタート時にわずか一五%の支持率(ただし一九八三年五月一三日のMORI調査 *Daily Express* 紙掲載による)⁽¹¹⁾であったものを最終投票時には二六%にまで伸ばした経験をもっている。またそれ以後一六回行なわれた全国各地の補欠選挙での健闘にも目をみはらされるものがある。(表2参照)そして今回、各世論調査はふたたび連合派の根強よい人気をつたえているのである。接戦選挙区における連合派有利という情報⁽¹²⁾がそれである。(表3参照)したがって、もしこうした選挙区で戦術投票が行なわれるようなことになれば、いわゆる雪崩現象が起らないともかぎらないのであり、そうなれば、必ずや袋小路議会の⁽¹³⁾実現ともなるのである。

さらに以上の不安定要因にもう一つだけつけ加えると、第三に五月の地方選挙に関しても見方によっては相打ちがった評価が下されるということである。なるほど保守党は地方選挙で善戦した。それはたしかであった。しかしこれも詳しくみると、保守党の得票は一九八三年五月の地方選挙より全体で二%減少しているのであり、今回の結果はむしろ保守党の弱体化を示している、とも解釈できたのである。ミッドランドの工業地帯における同党の健闘についても、必ずしもミッドランド全地区にあてはまるものではない。労働党が奮闘したコベントリーの⁽¹³⁾ような例もあるからである。『ガーディアン』(*The Guardian*)とBBCがサンプルとして選んだ一〇〇の接戦選挙区(下院選挙区)においては、保守党・労働党の一騎打ち地区でも、保守党・連合派の一騎打ち地区でも、また三政党による三巴戦地区でも、いずれも保守党は四%から六%の得票減をみているという結果がでていたのである。⁽¹³⁾こうした傾向は、実はこれまた一九八三年当時にも存在した。しかし当時はフォークランド戦争にともなうサッチャー人気によってそ

の不安要因もかき消されてしまい総選挙には響かなかつたといわれている。しかし今回は影響しないのかどうか、それは誰れにも断定はできないのである。以上のような数々の問題があるのである。(The Guardian May 9)

しかし、ともかく選挙戦は開始された。首相の決断は下されたのである。議会解散は五月一八日に、選挙区への告示は五月二一日に、また投票日はそれから三週間後の六月一日にそれぞれ設定された。しかし公式の選挙日定とは別に、熱い闘いは、サッチャーが五月一日首相官邸で国民にむかって総選挙の挙行を上げた瞬間にすでにはじまっていた、と云ってよいのである。

二

サッチャーは、五月一五日スコットランドにおいて第一声をはなつた。前日の一四日、彼女はロンドンの保守党「一九二二年委員会」において演説し、約一八〇名の議員団を前にして総選挙のゆくえに関しては決して楽観視してはならないと檄を飛ばした。ついで翌日、パース (Perth) において開催されたスコットランド保守党年次大会に登場、同大会においてはじめて国民に支持を訴えたのである。彼女は八年間の経済的業績を誇示した。そしていった。

「過去二期にわたりわれわれの行なってきたことは、三期目の偉大な業績を達成するための跳躍台にほかならない。」さらに話題を野党攻撃に転じて述べ、連合派に投票することは混乱の世界へみずから踏み入ることであり、また社会主義のほとんどを水面下にかくしそのほんのわずかばかりを表面にのぞかした氷山アイスバーグ・マニフェストのような選挙綱領をもつ労働党を支持し、同政府の再現を考えるとなどまさに悪夢だ、と云つてのけたのである。(The Times May 16) 他方、労働党のキノックも同じ一五日にウェールズにおいて第一声をはなつた。かれは、スランダードノ (Llandudno) におい

て開催されたウェールズ労働党大会に出席、イギリスはいまやとサッチャリズムと訣別する最後のときをむかえた、しかしもしここでもう一期保守党政権を許すようなことにでもなれば、それはもはやイギリスに終身刑を課すようなものである、とこれまたサッチャーにおとらぬ激しい口調で政府攻撃を開始したのである。(The Times May 16) 党首たちの舌戦によって、イギリスはあたかも総選挙一色にぬりつぶされたかのものであった。

選挙戦の開始とともに各党のキャンペーン・マシンも始動した。保守党はすでに毎月一〇〇万通のダイレクタ・メールを有権者の家庭に配布していた(ただし選挙法に低触する恐れがあったためのちに中止)。立候補予定者に対しては政府と野党の政策を対比した五〇〇ページからなる虎の巻、キャンペーン・ガイドを発送する準備もできていた。また党の情宣をになう広告会社サーチ・アンド・サーチ(Satchi & Satchi)やマイク・ラッセル・ヒルズ・アソシエーション(Mike Russell Hills Association)もポスター・新聞広告を完成させ、TV対策を完了していた。(The Times May 13) これに対して、一九八三年の失敗の轍を踏まぬようひそかに対応策をねっていた労働党も同時に行動を開始した。同党もダイレクト・メールを、とくに接戦となる選挙区の年金受領者、新有権者にむけて配布した。メディアに対してはP・マンデルソン(P. Mandelson)が責任者として対応した。飛行機と専用バスをつかい主として地方遊説に力点をおく党首にかわり、ロンドンで各党が毎朝行なう恒例の記者会見には、かねての手筈通り主としてB・ゴールド(B. Gould)があつた。(Cf. The Guardian May 4, The Observer May 10)

連合派の選挙運動は二つの政党による二人三脚であるのだから非常な困難のともなうことが予測された。しかし連合派は一九八三年に一度総選挙を経験している。「二人のデービット」の役割は別として、今回は自由党のJ・パードゥー(J. Pardo)と社会民主党のハリス卿(Lord Harris)が選挙対策本部の中心にいた。連合派はロンドンで全国

レベルの情宣活動をすすめるほか、六五〇の選挙区のうち三二八地区においては自由党が、またそれと競合しない三五地区においては社会民主党が、それぞれ独自の候補をたて、独自のキャンペーンをすすめることになっていた。乏しい予算ではあったが、情宣活動には広告会社アボット・メード・ヴィッカーズ (Abbott Meade Vickers) の社長D・アボット (D. Abbott) とそのスタッフも従事していた。(以上 *The Times* May 13, 14) とかく、各党の選挙キャンペーン・マシーンは回転したのである。

五月一八日には連合派が選挙綱領『一つのイギリス』 (*Britain United*) を発表した。翌一九日には労働党、保守党も自党の選挙綱領を公表した。労働党の綱領は『イギリスは勝利する』 (*Britain will win*) と名付けられていた。保守党のそれは二つの冊子からなっていたが、一冊目には『八年間の軌跡』 (*Our First Eight Years*)、もう一冊には『つぎの前進』 (*The Next Moves Forward*) というタイトルが付されていた。各党の選挙綱領もそろったのである。

ここで、三政党の選挙綱領の骨子を紹介しておくことにしよう。

保守党の選挙綱領——保守党の選挙綱領『八年間の軌跡』は一九七九年以来の過去の実績を誇示したものであり、『つぎの前進』は、今回の選挙に直接関係する政策の数々と一九九〇年代以降のイギリスの展望を明示したものである。前者は二六頁、後者は七七頁からなるが、いずれも薄いタテ長のビジネス・ダイアリー様のものであって爽やかなデザインがほどこされている。ただ内容的にみるとこの二つの冊子はかなり重複した部分をもっている。したがって、ここでそれらのすべてにふれるのはいささか煩雑でもあるので、以下では主として後者の『つぎの前進』を中心に、そのポイントの幾つかを紹介することにしよう。

さて、そこで早速『つぎの前進』をみると、ここには全体として一つの強烈な信念が貫徹されているといっていよい。それは一言でいえば、国民のすべてが自主・独立の気概をもって人生を生き抜くそうした雰囲気社会全体にできればイギリスの復

興は必ずや可能になる、という信念である。したがって政府の役割もそうした環境をいかにととのえるかにあるとされる。いいかえれば官僚や組合のボスに各自の人生のすべてをゆだねるような社会をつくるのではなく、一人一人がすべて自分の人生に直接自分が決定を下せるような社会をつくりあげること、ここに保守党政府の目的もある、というわけである。『つぎの前進』は、冒頭に掲げられたサッチャー自身の序文以外に全部で一〇章からなっているが総論的部分ともいえる第一章を別とすれば、この選挙綱領がまさきに強調するのはこの点なのである。

もう少し具体的にいうと、この自主性と独立心は借家に住んでいたのでは生れない、つまり自分の持ち家に住んでいなければでてこないものであって、しかもそれぞれが株式を保有する資産家となり、さらに自分たち自身で子供の教育を自由に決めることができるような環境をもたなければ到底生みだせるものではないというのである。だから重要なのは次の諸点である。

(1) 「資本所有民主主義」の基礎としての持ち家制度を重視し、従来から推進してきたカウンシル・ハウスの売却をさらにすすめる。また賃貸住宅については、これまでの家賃統制などが賃貸住宅の流通をさまたげ、市場を狭隘化させてきたのだから、なによりもこれの打破につとめる。このため住宅金融共済組合や住宅協会などを媒介として市場への投資を活発化する。さらに以上とは別に、カウンシル・ハウスの居住者がもし集団で望むならカウンシル・ハウスの維持、管理(予算もふくむ)を自治体からきりはなしてたとえば住宅協会に移行させるようにもする。(2) 右に加えて、国民一人一人が株式の保有者となる「資本所有民主主義」を確立することがとりわけ肝要である。すなわち、われわれは人々が株式をもつのに、かれらがちょうど自動車、TV、洗濯機をもち、休暇を外国ですごすのと同じような気楽さをもって保有できるように、これまでさまざまな手を打ってきた。国有化企業の民営化をすすめ従業員の持ち株化をすすめてきたことなども、その一つの例であった。そしてイギリスでは、いまや成人の五人に一人が株式保有者となるまでにいたった。そこで次期政権においても、株式保有にもなう税制上の優遇措置を拡大するなどして、右の傾向を一層促進することにする。われわれは大衆資本主義をどんどん進めるよう奨励したいのである。(3) 教育に関しては資金面での手当も必要だが、しかしそれ以上に大切なものはいかにして「教育の質」を高めるかとい

うことである。このためわれわれはコア・カリキュラム制度を確立し、五年以内に小・中学校の校長および理事会に学校予算の運用権を与えることにする。またこうした学校予算の配分については在籍者の数によってその多寡を決める。つまり「すばらしい教育を提供することによって親たちの信頼をえた人気のある学校」はそれに応じて生徒数も多くなるのだから、それだけまた多くの予算も与えられることになるというわけである。さらに公立学校における生徒の親や理事会がもし望むなら地方教育局 (Local Education Authorities) のコントロール外におき地方自治体から解放させることにする。これ以後、そうした学校は教育科学省から直接、補助等をうけることになるわけである。(4)ところで、国民各自が自立心をえるためには政府との関係において自由になるだけでなく、労働組合による過度の強制、干渉からもまた解放されていなければならない。このことも忘れてはならないのである。そこで、このためには次のような立法化を考える。すなわち、全組合員の秘密投票という手続をとらずにストに突入することの禁止。スト反対派労組員に対して組合が懲罰的行為にでることの禁止。組合執行部選出にあたっては少なくとも五年ごとに組合員が秘密投票を行ない信任・不信任をすることの義務づけ。クローズド・ショップのもとで非組合員が不当に解雇されることの防止。クローズド・ショップ制を確立するためストにでることの禁止、などである。こうした事柄が、次期保守党政権の最も重要な政策課題となる(以上第二章)、『つぎの前進』はまずこのように主張するのである。(The Next Moves Forward pp. 5-24)

しかし、保守党選挙綱領の持ち味は『八年間の軌跡』においてもそのいたるところで実績を鼓吹されていたように、何といっても経済問題に対する対応にあるといつてよい。そこで、『つぎの前進』がつづいて展開する経済・財政・産業等に関する政策に目をうつしてみよう。これに関して強調されるのは、まず (i) インフレ対策と (ii) 減税である。減税についてはすでに基本税率を三三%から二七%にまで下げた。次期政権においてはこれを二五%にまで下げることにする。インフレが鎮静化して、そのうえ税金が安いことになれば国民は必ずやる気をおこすにちがいないと考えられるからである。(iii) 財政については従来たしかに公共支出増をまねくことがあった。そこで次期政権下においては、これが着実に減少するよう努力する。(iv) 雇用

関係では、これまで行なってきた自営業開業の奨励策、中小企業設立の奨励業が功を奏し、雇用創造の条件がかなりととのってきたことを強調したい。同時に若年失業者のため青年職業訓練所 (Youth Training Scheme) をもうけたり、職業訓練所 (Job Training Scheme) ' コミュニティ・プログラムをもうけるなどさまざまな失業対策を考える。(以上第三章 *op. cit.*, pp. 25-34)

また以上に加えて生産性をたかめ、企業収益率をたかめ、経済全体の活性化をはかるために、これまで精力的にすすめてきた民営化など一連の政策を強力に継承する必要がある。それゆえ(v)産業政策としては、水道局、電気関係事業の民営化をすすめるとともに、あらゆる企業、職種に競争原理がゆきわたるよう誘導する。また高速道路、幹線道路、国鉄などに対する投資をふやし輸送システムの改善につとめる。(vi)農業政策に関してはCAP改革、グリーン・ポンドの早期切り上げ、さまざまな困難な条件にある地域の農家への特別補助などを考える。こうした種々の措置を講じるつもりである。(以上第四章・第五章 *op. cit.*, pp. 35-46)

なお、右の経済・産業の活性化政策に関連して、綱領は地方税の改革に着手することについても言明している。すなわち、各企業はこれまで不公平な地方税システムのもとでの高率課税にあえいできた。そこでわれわれは、この地方税システムを廃止し、一八歳以上の人間すべてに一率に課税する制度をつくることにする。各民間企業は統一基準にしたがって課税されることになる。そうすれば、また各民間企業による都市開発事業への参加も一層促進されることになる。なぜなら、かれらはもはや不当に高い税金を払う必要がなくなるのだから安心して開発事業に進出できることになるからである。このような政策も経済の活性化に大きく寄与する要因となるにちがいない。(以上第八章 *op. cit.*, pp. 62-65)

むろん、以上のような形で「強いイギリス」を志向するとしても、われわれは医療問題や社会保障のような国民の関心事についてネグレクトするわけでは決してない。むしろ逆である。前者に関しては予防医学の充実や看護婦、医者、病院職員の待遇改善につとめるほか医療施設の充実、NHSの合理的運用策も講じるつもりであるし、また後者に関しては個人年金に対する課税軽減措置などキメこまかな対策を考えるつもりだからである。われわれは労働党政権のそれより、より大きな予算をこの分野に

あててきた実績をもっているし、またすぐれた展望ももっているのである。(以上第六章 *op. cit.*, pp. 47-54)

しかし保守党政府のめざす目的は、基本的には内に市民の安全を確保し、外に国際社会における平和を追求することにあると
いってよい。前者に関しては強調されるべきものは、法と秩序の維持である。「法と秩序」の問題については、われわれは過去
さまざまな対策を講じてきた。そこで次期政権においては従来の対策に加えて次のような諸点を取りあげるつもりである。すな
わち刑事裁判法を改正して肉体的・性的暴行をうけた年少者のプライバシーを守る措置をとるほか、小火器を使用した犯罪に対
しては終身刑を適用する。寛刑問題に対しても対策を講じ、加害者による被害者への補償や麻薬取引による収益の没収などにつ
いてもその実現をはかるつもりである。また警察官の人員を増やし、監獄を新設し、仮釈放制度を再検討するつもりである。こ
れとは別に移民の入国制限策を堅持する。また北アイルランドにおけるテロに対しても十分な対応策を講じることにする。(以
上第七章 *op. cit.*, pp. 55-61)

ついで後者の国際社会における平和の追求という問題にふれると、ここではなによりも核兵器の保持はヨーロッパにおける核
戦争の派生を防止しただけでなく、在来型の戦争の派生もまた未然に防いだ。しかし労働党はこれを放棄しようとしている。自
由党・SDPの場合は、核兵器をもつかどうかについて終始曖昧な態度をとりつづけている。かれらの政策のいずれも、われわ
れに致命的なダメージを与えるにちがいないのである。しかしわれわれはNATO諸国やアメリカとの関係を堅持するとともに、
トライデント型ミサイルの導入をはかる。通常兵器についても充実させる。しかしだからといって、われわれは軍縮交渉に無関
心であるわけではない。これについてはヨーロッパにおける中距離ミサイルの撤廃、短距離ミサイルの制限、戦略核ミサイルの
五〇%削減などを推進する。しかし軍縮をすすめ、ソ連を交渉のテーブルにつかせるためには、やはり窮極的にわれわれ自身が
強くなければならないのである。そうしてそれを裏づけるものがクルーズ型・パーシング型ミサイルの配置にほかならないので
ある。なお、以上の問題とは別に対EC関係について一言すると、ECの一員としてベストをつくしながら、しかしあくまでイ
ギリスの利益を追求する姿勢をとりつづけたい。このため、われわれはEC予算の厳格な運用等を要求しつづけてゆくつもりな

のである。(以上第一〇章 *op. cit.*, pp. 71-75) いずれにせよ、イギリスは以上示してきたような政策の数々を大胆に実現することによって、はじめて安定した強力な国家となることができるのである。——これが、保守党選挙綱領の主たる内容であった。労働党の選挙綱領——以上に対して労働党の選挙綱領は、党首キノックがみずからその序文で述べているように、従来の保守党の政策は国民に非常な困窮を強いてきておりいささかも容認できるものではないというかなり挑戦的なものであった。すなわち、保守党の主張にもかかわらず過去八年間、イギリス国民はむしろ失業と倒産に苦しみ、輸入製品の氾濫と国内投資の萎縮に驚ろき、VAT、健康保険費、地方税の値上げに悩み、そして頻発する犯罪に恐怖を感じてきた。これはいうまでもなく保守党政権のせいなのであり、保守党のたった数々の政策こそがわれわれ国民の間に亀裂をもちこみ、われわれを地域的にも、階層的にも、人種的にも分裂させたのである。だから、いま必要なのはこうした状態を修復することであり、イギリス人すべてにとって善なるものを取りもどす行動に直ちにうつることである。そしてこの戦いを勝利に導びくことのできるものは労働党においてほかにない。われわれだけなのである。——労働党の選挙綱領はこういって、保守党に対する激しい闘志を示したのである。

(以上 *Britain will win* pp. 1-2)

『イギリスは勝利する』と名付けられた労働党の選挙綱領は、左手を高く掲げたキノックのカラー写真を表紙にしたA4のパンフレットで、全部で一七頁からなっている。内容は右に瞥見した序文とそれにつづく扉にあたる部分をのぞき全部で六章から構成されているが、第一章には労働党がいま緊急に実行しなければならぬと考える政策課題が掲げられている。

その政策課題とは、一言でいえば失業と貧困に対する闘いを早急にすすめるなければならないということであるが、そのためには結局のところ「福祉国家」の伝統的立場にたちかえらざるをえないというわけである。そこでかれらは次のようにいう。政権奪還のあかつきには、われわれは直ちに国力の回復をめざす国民経済サミットナショナル・エコノミック・サミットを招集し、政府・経営者・労組のコンセンサスを作る。そしてそれを経済全体に反映させるような仕組をつくったうえで、今後二年間に失業者数を一〇〇万人減少することのできる政策の実行に着手する。たとえば、住宅、病院、学校の建設と輸送機関、下水道の整備によって五〇万人の雇用をつくる。

職業訓練所に三六万人を收容し、社会福祉関係施設に別の三〇万人を吸収するようにする。また貧困者対策としては、独身者に週五ポンド、既婚者に週八ポンドの年金を支払うなど年金制度を拡充するほか、所得比例給付金制度の完全復活、その他死亡給付、児童給付、出産給付など各種給付金の充実をもって対応することにする。とりあえず、こうした手を打つつもりである。なおこのほか、緊急課題としては警察官増員による犯罪者対策や女性の権利保護のための女性省の設置、それに情報の自由法の制定などもある。しかしここで最も重要なのはやはり失業と貧困に対する闘いであり、労働党はこのため毎年六〇億ポンドを二年間投入する、というのである。（以上 *op. cit.*, pp. 4-5）

ところで、さきに見たように保守党が力説した経済問題に関して労働党のほうはどういっているのであろうか。これについても同党の見解（第二章）はかなり厳しい。すなわち保守党政権下においては石油収入は浪費され、金融界は目先の金のやりとりを狂奔して産業界を顧慮しなかった。そうして結局一九七九年以来一一〇〇億ポンドも資本を流出させてしまった。このことにもられるように、イギリスの産業界は保守党のいうのとは違って低滞し、むしろ没落に向っているといいよ。だから、われわれにとって重要なのは産業界の復興をめざして国内投資を刺激するような政策をとることである。このためわが政権はとりあえず課税上の優遇措置を講じ、さらにイギリス産業投資銀行を設立するつもりである。同時に、地域開発庁をつくることにより地方経済の活性化をうながすほか、技術の研究・開発を推進する科学・技術省も新設する。こうして産業界の回復がえられることになる。国有化産業については、当然のことながらその維持、強化を考える。たとえばハイテク産業を対象とする「ブリティッシュ・インタープライズ」を新たに作るほか、現行のガス・水道の公営化維持はあたりまえのこととして、政府が所有する四九%の株をテコに、「ブリティッシュ・テレコム」に対しても影響力をふるうことにする。ただし、以上の産業界復興にかかわるエネルギー問題に関しては石油資源の限界を考えて、むしろいまだ豊富に産出する石炭に主として依存させることにする。また原子力エネルギーに関してはその依存を少しづつやめる。サイズウェルにおける加圧水型原子炉の建設もとりやめることにするつもりである。以上のようにいうのである。（以上 *op. cit.*, pp. 6-7）

しかし労働党の選挙綱領『イギリスは勝利する』が最も力を込めて展開する部分は、繰りかえすことになるがやはり福祉国家の擁護をめざす数々の政策である。これについては対象があらゆる分野にわたっており(第三章・四章)、ここでそのすべてを紹介することは不可能である。そこで比較的重要だと思われる政策をとりあげてみることにすると、それは左のようである。

(1) 医療関係ではコンピューターを駆使し、NHS職員をふやしたりすることによって長期間待機させられている入院希望の患者に迅速に対応する。ファミリー・ドクター制度を充実させ、さらに癌検診など婦人の健康診断に力を入れる。薬の患者負担分も軽減しゆくゆくはこれの無料化をはかる。

(2) 教育関係では、乳幼児教育を充実させる。学校教育においては教科書、施設、建物に改善を加える。また一歳時選別試験制度、Assisted Places Scheme、私立学校への補助、これらをすべて廃止する。

(3) 住宅関係では住宅の建築、修善事業を活発に行なう。これは雇用創出にも役立つはずである。また抵当利子税控除を維持し住宅需要に対応するほか、カウンスル・ハウス居住者に居住物件の購入権利を与える。

(4) 犯罪防止については防犯のための家屋修理の補助、交通機関利用者のための安全措施、被害者救済の強化などを考える。

(5) 地方自治については、保守党政府のさまざまな攻撃によって破壊された各自治体の復旧策を講じる。たとえば、地方選挙の毎年開催、地方税の堅持、雇用・新技術の導入を容易にするための権限の地方自治体への付与、高い行政水準を維持するためのクオリティ・コミッションの設置などがこれである。

(6) 大都市再開発関係では、保守党がしているように一部の地域を投機家の手にゆだね、かれらに天文額の価格の住宅をつくらせつつ、しかしその他の地域は荒廃にまかせるといいうのではなく、ポイント・ゾーン重点地区などもつくりながら、しかし全体として人々が安心して住めるような再開発につとめる。

(7) 労使関係では、労組の正当な活動を保障するための新しい立法、不当解雇者の職場復帰の実現、公正賃金の確保、労働関係調停機関(ACAS)の強化、スト権の法的保障、スト決定や執行部選出に関する組合員の秘密投票制の確立などをはかる。

(7) その他、少数民族の保護、消費者の保護、芸術・放送省の新設など保守党政策の施策にはみられない政策を実現する。以上である。(op. cit., pp. 8-14)

最後に対外関係にかかわる問題についてはどうか。これについては包括的経済制裁をふくむ厳しい対南ア政策をとるほか、ソ

連のアフガン駐留反対、アメリカのニカラアガ干渉反対、中東におけるパレスチナ人の自治権承認など一連の平和外交をとる。つぎに防衛政策としては核武装の放棄をはかる。すなわち、すでに老朽化しつつあるポラリスを廃棄し、トライデントの導入も中止する。そして核武装放棄によって捻出させる費用を通常兵器の近代化にあて、さらにNATOの一員としての義務遂行にあてる。また防衛政策の一環として東西間の核軍縮交渉の成功を希望する。交渉の結果、イギリスおよびヨーロッパからアメリカのクルーズ型ミサイルが撤去され、ドイツからパーシングⅡが撤去され、同時にソ連のSS二〇と他の短距離ミサイルがすべて撤去されるなら、われわれにとってそれ以上の喜びはないのである。いずれにせよ、われわれ自身は政権担当のさいアメリカに対してクルーズ型ミサイルの撤去をせまるつもりである。(op. cit., pp. 15-16)労働党は以上のようにその政策の数々を示したのである。

連合派の選挙綱領——さて連合派は何を訴えようとしていたのであろうか。同派の選挙綱領『一つのイギリス』についても簡単にふれてみよう。『一つのイギリス』は、労働党の選挙綱領と同じくA4のパンフレットで全部で二三頁からなっている。表紙には「二人のディビット」の笑顔もみられ、これはこれで大変個性的ですっきりしたデザインとなっている。ただ表紙をめくると、なかの各ページには縦三列に文章が配列されている。だから、視覚的には細かな活字が全体にギッシリつまった感じで、年輩の読者にとってはさぞ読みつづけるのに困難であったのではないかといういらざる心配もこれは与えるのである。しかし逆にいうと、それだけ内容的には豊富なものがあり、同派がこの選挙において主張したかったことのすべてがここに盛り込まれている観があるのである。そこで以下、これまたごく簡単にこの選挙綱領の内容を紹介すると、特徴的なポイントは次の四つであるように思われる。その第一は、旧弊を打破するために必要な政治制度改革のアピールを前面に打ちだしていること。第二に激増する犯罪対策を重視していること。第三に、新しい時代に対応できる産業社会の建設を訴えていること。そして第四に労働党のそれ以上に、現下の危機を救う手だてとして「大きな政府」のもとでの福祉政策の実現を訴えていること、以上である。(なおこのパンフレットには頁数が打たれていないので以下では頁数を示すことができない)

そこでまず、第一の問題からみると『一つのイギリス』はおおよそ以下のようになっている。すなわち、イギリスの直面する問題の数々は、国民がよりよい政府を保持することによってはじめて解決可能である。したがって、そのためには何よりも (1) 選挙制度の改革が急務であり、少なくとも議会外における少数派を議会内の多数派とさせるような仕組みを敢然としてあらためなければならぬ。このため、国政選挙に単記移議式比例代表制を導入する。そしてこれをさらに地方自治体選挙とヨーロッパ議会選挙にも適用する。(2) 政府は、つねに開かれた政府でなければならぬ。このためわれわれは、オライシャル・シークレット・アクト 国家機密法の第二章を廃棄し、そのかわりに情報の自由法を制定することにする。(3) 最近、教育・健康・地方自治などあらゆる分野において中央集権化が進んでいる。しかしわれわれは「ホワイト・ホールが最善のものを知っている」とは決して思っていない。中央集権化は非能率であるというだけでなく非常な危険性ももっているのである。だから地方分権をすすめる、たとえばスコットランド、ウェールズ、それにイングランド各地域の分権化を認めるような政策をとることにしたい。保守党政権の廃止したグレート・ロンドン・カウンシルなどは直ちに復興させる予定である。(4) その他、保守党政府のすすめている人頭税に対する反対、全党協議会 (All-Party Business Committee) の院内設置による民主的議会運営の推進、女性・黒人・身障者などへの差別反対、こうした政策も強力にすすめたい。いずれにせよ、さまざまな政治改革の断行が急がれるのである。

第二に今日のイギリスにおいて重要なのは、急上昇する犯罪発生率と逆に急落している犯人の検挙率である。この問題に対しては、実は労働党も保守党も必ずしも真剣な対応をみせていない。しかし巷にあふれる犯罪こそゆゆしき問題であり、われわれは警官の増員、法律の改正、刑務所の改革などによって早急にこうした問題に対応するつもりである。換言すれば、現行政府案にさらに四、〇〇〇人上積みした警察官の増員を認めること、裁判省の新設により市民の人権擁護や裁判手続きの改善に務めること、さらに刑務所の飽和状態を解消するため保護観察制度の強化や微罪を犯したものの社会奉仕命令を考えるなど、さまざまな手だてを考えてゆきたいのである。

第三の産業政策については、当然のことながら政府がこの分野で明らかに失敗した、ということの確認から出発しなければならぬ。

らない。そこで、こうした問題についてはとりあえず政府の政策的失敗によってもたらされた膨大な失業者の救済から着手する必要がある。そのためには、インフレ上昇を警戒しながらも、しかし運送、住宅、都市再開発などへの投資を促進することにより、雇用創出に努めなければならない。そしてそのうえでイギリスの産業社会を活性化する方策にすむことが重要なのである。具体的には産業投資債券制度の導入、内閣産業政策委員会の新設、失業多発地帯における企業の国民保険分担金を二〇%軽減するかわりに企業に従業員の新規採用をうながすこと、民間企業における技術開発の活性化促進、あるいは輸出振興策をとることも、日本、アメリカにおける保護貿易的動きに対して断固たる対応をすること、こうした政策をとるつもりである。なお産業紛争に対しては従業員の経営参加の道をひろくことによって、これに対応する。ただわれわれも従業員の持株を奨励するし労組のクローズド・ショップ制には反対するものである。

第四に、福祉・教育問題に対してはおよそつぎのような手だてを考えることにする。(1)今後五年間に毎年一〇億ポンドの予算を投入することによって「二〇世紀文明社会の最大の偉業の一つである」NHSの没落を阻止し、その荒廃を救済する。これには予防医学の充実、地域看護体制の確立、長期間の待機をよぎなくされている入院希望患者の解消などの懸案事項の解決がふくまれている。(2)次第に追いつめられつつある生活困窮者救済のため、独身者に週二・三ポンド既婚者に週三・六五ポンドの年金を支払うほか、死亡給付、児童給付、出産給付などに対して画期的な予算措置を講じる。ガス・電気・電話代の無料化もはかりたい。また、将来課税制度と給付制度を併合するようなシステムも考える。(3)教育に関しては、イギリスの高等教育、成人教育、技術教育のどれをとってもその間口が狭く、それが結局イギリス産業界に打撃を与えているという反省から次のような対策を講じるつもりである。すなわち、教育・職業訓練・技術を統括する一省の新設、教員組合に対する賃金・教育条件の交渉権の付与、全幼児に対する一年間の就学準備教育の実施、学校当局・理事会による学校予算の運用、高等専門学校・技術教育の振興、今後五年間に大学生数を二〇%増加させることの措置、これらである。

『一つのイギリス』は以上のほかに環境およびエネルギー政策、住宅政策、防衛政策など多数な側面についてふれている。し

かし、ここではこれ以上その一つ一つに入ることはやめることにしたい。ただ以上みてきたことの特徴に加えて、もう一つだけ付け加えるとすると、それはこの選挙綱領がどの政党よりもプロEC的な雰囲気をもっているということである。むろん連合派も対EC政策については御多分にもれず、他党と同様にCAP改革をかけたイギリスの利益の擁護をうたっている。しかしEMS加盟支持からECレベルでの技術開発の推進、ヨーロッパ人権協定の遵守からヨーロッパ市民権の拡大にいたるまであらゆる側面において『一つのイギリス』はECに対して好意的であり、連合派の独自性を強く印象づけているのである。(以上、すべて Britain United)

ところで、緒戦において目立ったのは労働党の躍進であった。五月一日の選挙公示直後、保守党は労働党に対してその支持率において一四%の差をつけていた(MORI調査)。ところが約一週間後に、この差はわずか三%(ハリス Harris 調査)から九%(ギャラップ Gallup 調査)にちぢまったのである。劣勢を伝えられていた労働党にとってこれは大変な好ダッシュであったといえよう。一体どうしてこのような事態が生れたのか。

それは労働党がマスコミの活用において保守党を圧倒したからである。保守党系新聞によれば、キノックはこの選挙においてははじめから党の極左派に発言を控えさせる「沈黙の陰謀」をくわだてていたのだなどと批判されたが(Daily Mail June 5, cf. The Times June 8 の社説)、その当否は別としても、労働党のキャンペーンが全体として実にソフトであったのはたしかであった。ことにTVで各政党に認められた五—一〇分間のアピールのためのスポット(PEB: Party Election Broadcasts)の製作には、アカデミー賞にかけやく映画『炎のランナー』(Chariots of Fire)の監督H・ハドソン(H. Hudson)がこれにあたった。ハドソンの作品は、キノックと夫人のグレニースが腕を組み海辺を散策するシーンをカメラが追い、ついで画面を転回、左派を激しく批難するキノックの姿と、それをじっとみ

まもるグレニースをとらえるという画期的なものであった。つまりハドソンは、アメリカ大統領選挙のように指導者の個性を浮き彫りにして国民に訴えるという従来のイギリス総選挙にはあまりみられない手法をとったのである。

(以上 *The Observer* May 24) のかに『タイムズ』(*The Times*) などは社説でこのTVフィルムをとりあげ政策不在などと批判したが (*The Times* June 6)、¹⁴しかし政治家キノックの人気度はこれによって一六%もあがった。 (*The Economist* June 13) 一方でサッチャーの傲慢な姿勢にいささか辟易としていた有権者はこれまで大衆新聞に描かれたキノック像がいかに捏造されたものであるかをTVで知り共感をおぼえたにちがいないのである。 (*The Observer* May 24 社説)

マスコミの総選挙におよぼす役割は、実際のところきわめて大きい。¹⁴労働党は一九八三年においては当時の党首M・フット (M. Foot) のあまりにも旧式なイメージのゆえにマスコミによって徹頭徹尾揶揄された苦い経験をもっている。このときは政党アピールのためのTVスポット (PEB) においても指導者を登場させるのではなく、サッチャーの経済政策の失敗を印象づけるつもりでむしろ工場の廃墟や街頭を多く画面にだした。¹⁵しかし今回はちがった。遠くからはなたれる、音や色彩などのアピールに弱い有権者を十分に計算に入れた対応策を展開したのである。こうした労働党のTVパフォーマンスには実はサッチャー自身も驚ろいた。TVをみた彼女は自陣営のアピールのへたさに激怒し、党のイメージ・メーカーたるサーチ・アンド・サーチを選挙キャンペーン途中で一時解雇しようと考えたともいわれているのである。 (*The Guardian* June 5) 選挙がはじめた最初の一週間は、ともあれこのようにマスコミによって作られるイメージを軸として推移していった。そして党のプラス・イメージを作ることにより一歩先んじたのは、繰りかえすまでもなく労働党であった。

さて、緒戦において保守党が出端をくじかれ、その優位さを若干崩しかけたということは、三政党の勢力をある意味で拮抗させることにもなったといえよう。それゆえ各政党は、キャンペーン途中においてどの政党を主たる敵として戦いばよいのかとまどい、いささか大袈裟にいえば、一時みな迷走状態に落ち入ったのである。今回のような三巴戦では、本来各政党の選対本部は戦略的に主敵を定めつつしかし同時にもう一つの政党のキャンペーンの出来、不出来を測定しながら戦術的に自陣営の攻撃のトーンとニュアンスを微妙に変えてゆかなければならない。しかし三政党の力が伯仲してくるとその測定は必ずしも容易でない。なかにはその判断を完全に誤るものもでてくるのである。

その最たるものは連合派であった。連合派の戦術委員会は当初は労働党とのちがいを強調することより政府批判にエネルギーを傾注することを決定していた。だから総選挙のはじまりとともにD・オーエンもD・スチールもともに政府批判をくりひろげていた。(The Guardian May 19) しかし右にみたように労働党が好調の波にのるのを見て戦術委員会はあわてて攻撃対象を労働党にスイッチした。(The Times May 23) 五月二六日には「労働党立候補者における一〇一名の極左派リスト」なるものを公表し、こうした人々がもし当選するようなことになれば労働党議員団(PLP)のなかでの左派ヘイト・レフトの比重は現在の一九%から三〇%に増大することになるだろうと告発したのである。(The Guardian May 27) 労働党のB・ゴールドをして連合派はいまやマッカーシズムに堕ちたと憤慨させたほどの急激な急回であった。(Cf. The Times May 28 社説) しかし問題はこの時点においてもなお連合派内に、労働党より保守党を攻撃すべきだと考える多くの政治家たちがいたということである。その代表は自由党のD・スチールであった。スチールは依然として保守党攻撃に力を注ぎ、社会民主党のD・オーエンやS・ウィリアムズ(S. Williams)と微妙な違いをみせていた。つまり連合派は、キャンペーンが進むにつれオーエンに代表される反労働党的な立場とスチー

ルに代表される反保守党的立場の二つの立場を次第に露呈させ、有権者に対しては分裂した政党であるというイメージを与えてしまったのである。(Cf. *The Times* May 29, 30)

保守党の場合も最初は労働党より連合派に攻撃の比重をおいていた。労働党は簡単にたおせる。しかし連合派には、補選や地方選の結果をみると悔りがたいものがある、と考えていたのである。(The Economist June 13 p. 20) しかし労働党の支持率の急増をみて保守党もただちに労働党攻撃へ方向転換した。この点に関して連合派との間にちがいがあるとすれば、それは連合派にはまだ労働党攻撃に対する懐疑と逡巡があったのに対して、保守党のそれにはいささかの躊躇もなかったということである。

保守党が労働党を主敵として攻撃するにあたりその切っ掛けとしたのは、同党の核政策であった。イギリスにおいて防衛問題とくに核政策はつねに論争を呼ぶ熱い争点である。保守党は今回もこの分野に労働党の弱点をみいだしたのである。その具体的な契機は五月二四日のTVインタビューであった。ここでキノックはインタビューの質問に答えて、核武装をせず戦争に突入することになれば絶滅をよぎなくされるか、それともあらゆる手段をつくして占領を不可能にする道をさがすか、そのどちらかだとい後者の選択を示唆したのである。(The Times May 27) しかし保守党はこの発言を見逃がさなかった。サッチャーは二五日ミドランドでただちにキノックを批判した。さらに二六日にもウェールズのニューポート(Newport)で演説し、もしイギリスが核抑止力を破棄するなら核の脅威の前に降伏する以外にとりうる道はない、「侵略と占領に屈服する。あるいはゲリラ戦でもやれば占領軍は撤退するのではないか」という絶望的な期待にすぎるとした事以外に何らの政策ももたないことをキノック氏は暴露してしまったのだ」(The Times May 27)と激しく批難したのである。保守党の指導者たちは党幹事長のN・ティビットにしる外相

のG・ハウ(G. Howe)にしる国防相のG・ヤンガー(G. Younger)にしるみないっせいにサッチャーと同趣旨の発言をした。また連合派のD・オーエンもこの批判の合唱に加わり労働党が政権を樹立すればアメリカはイギリスからすべての核兵器を撤退させることになるがそれでもよいのかとせまった。(The Times May 26) アメリカのレーガン大統領も側面からこうした動きに呼応した。レーガンは五月二七日ヨーロッパ六ヶ国記者団とのTV会見においてのべて、イギリス労働党の核政策は「嘆かわしい間違い」だと批判したのである。(The Guardian May 28) しかしこの問題で一番敏感に、しかも過剰ともいえるほどの反応を示したのはマスコミ自身であったかもしれない。イギリスの新聞は一九八三年の時点で七五%が保守党系で労働党系は二二%にすぎないといわれている。⁽¹⁶⁾ こうした圧倒的な保守党系新聞のうちでもとくに大衆紙がこの問題に大はしゃぎしたのである。たとえば『デイリー・エクスプレス』(Daily Express)のヘッド・ラインは「マギー核でキノックをやっつける」であった。『サン』(The Sun)のそれは「赤バラは黄色く萎びた」(「赤バラは労働党の選挙シンボル。「黄変する」turn yellowのyellowにはいうまでもなく「卑劣な」という意味もふくまれる)であり、そのそばにはロシア兵がニャニャ笑っている巨大なマンガを掲載したのである。(以上The Times June 1) もっとも、これらすべての動きは労働党の支持率に影響しなかった。つまり、これによって有権者の間に急速に反労働党のムードが広がったというわけでは必ずしもなかったのである。しかし保守党による一連のキャンペーン・スタイルは少なくとも他政党に影響しないはずはなかった。

保守党の攻撃に対して当然労働党も黙っていなかった。かれらの場合は逆にサッチャーそのもの、彼女の政治手法そのものを問題としてとりあげその争点化につとめた。B・ゴールドが五月三〇日の朝の記者会見でいったように、現下の最大の問題はむしろ首相の「パーソナリティ、気性、経歴、狭い視野……」そのものであり(The Times June

二、これを除去しなければイギリスは救われない、といって逆襲したのである。このように「首相」個人やそのリーダーシップを争点にする選挙のありかたはなにも今回がはじめてではない。ときには与野党ともつかう手慣れた手法である。(Cf. *The Guardian* June 2 社説) しかも今回の選挙においては、サッチャーはIRAのテロを警戒する護衛と記者団に幾重にも取り囲まれていて一介の庶民が彼女に近づくことなどおおよそ不可能であり、この点に関して有権者がいささか白けた気持をいだいていたのは事実であった。(Cf. *Daily Mail* May 26) だから労働党による新しい「争点」の提示は、必ずしもピントはずれではなかった。しかしそれにしても、こうした選挙キャンペーンのありかたには非常に感情的な要素がふくまれる。われわれはサッチャーを決して個人的に攻撃しようとしているのではないと弁明するにもかかわらず、キノックが彼女を評して「官邸護衛官にかまれば野心をみなぎらしている自称女帝」だとか、保守党の閣僚を嘲笑して、踏みにじられても黙っている玄関前の「ドアマット」のようなものだというのを見るにいたると(*The Times* June 2)、いずれにせよ総選挙は終盤に入りきわめて尖鋭化したという印象をうけざるをえない。つまり、以上のような推移は選挙キャンペーンがマスコミに大きく影響されたいわばムード戦から途中の迷走状態をへて、最後にイデオロギー戦に転じたということを示唆しているように思われるのである。

なお、このように重要な争点の提示がつねに二大政党のいずれかからなされ、マスコミもまたそれを中心として動くことになると、中間的な立場にある連合派の影は次第にうすくなる道理である。今回の選挙において連合派は非常に期待されていた。かれら自身もブームの到来をまっていた。最初は一五%の支持率から出発し、途中で一九%から二二%になり、最後に二五・四%にいたった一九八三年総選挙の急上昇の再現を、かれら自身もひそかに望んでいたのである。しかし以上の文脈のなかでそれは不可能となった。五月二八日にいたっても、ウエストミンスターのカウ

表4 政党支持率の推移 (%)

調査日	調査機関	保守党	労働党	連合派	その他	サンプル数	発表媒体
5月13日	Marplan	41.0	30.0	26.0	3.0	1,020	<i>Daily Express</i>
5月13日—14日	Harris	42.0	33.0	23.0	2.0	1,040	<i>Observer</i>
5月11日—14日	MORI	44.0	30.0	25.0	1.0	1,521	<i>Sunday Times</i>
5月16日—17日	Harris	42.0	32.0	24.0	2.0	1,058	<i>TV-am</i>
5月18日	Marplan	41.0	33.0	24.0	2.0	1,072	<i>Today</i>
5月18日—21日	Harris	43.0	36.0	20.0	1.0	1,079	<i>TV-am</i>
5月19日—20日	Gallup	42.0	33.0	23.0	2.0	2,640	<i>Daily Telegraph</i>
5月21日	Marplan	41.0	33.0	21.0	4.0	1,517	<i>Guardian</i>
5月20日—21日	Harris	41.0	34.0	22.0	3.0	1,066	<i>Observer</i>
5月20日—21日	MORI	44.0	31.0	24.0	1.0	1,328	<i>Sunday Times</i>
5月20日—22日	Gallup	42.0	33.0	23.0	2.0	1,432	<i>Sunday Telegraph</i>
5月22日—25日	Harris	42.0	37.0	21.0	1.0	1,075	<i>TV-am</i>
5月26日	Marplan	42.0	35.0	20.0	3.0	1,035	<i>Today</i>
5月26日—27日	Gallup	44.5	36.0	18.0	1.5	2,506	<i>Daily Telegraph</i>
5月26日—29日	Harris	45.0	32.0	22.0	1.0	1,067	<i>TV-am</i>
5月28日	Marplan	44.0	32.0	21.0	3.0	1,553	<i>Guardian</i>
5月27日—28日	MORI	44.0	32.0	23.0	1.0	1,188	<i>Sunday Times</i>
5月27日—29日	Gallup	41.5	34.0	22.5	2.0	1,271	<i>Sunday Telegraph</i>
5月27日—28日	Harris	41.0	37.0	21.0	1.0	1,072	<i>Observer</i>
6月1日	Marplan	44.0	33.0	21.0	2.0	1,063	<i>Today</i>
5月30日—2日	Harris	42.0	36.0	20.0	2.0	1,573	<i>TV-am</i>
6月2日	NOP	43.0	34.0	20.0	3.0	1,989	<i>Independent</i>
6月2日—3日	Gallup	40.5	36.5	21.5	1.5	2,553	<i>Daily Telegraph</i>
6月4日	Marplan	44.0	34.0	20.0	2.0	1,576	<i>Guardian</i>
6月5日	Marplan	43.0	35.0	21.0	1.0	1,065	<i>Today</i>
6月3日—4日	Harris	44.0	33.0	21.0	2.0	1,087	<i>Observer</i>
6月3日—4日	MORI	43.0	32.0	24.0	1.0	1,305	<i>Sunday Times</i>
6月3日—6日	Harris	43.0	33.0	22.0	2.0	2,102	<i>TV-am</i>
6月4日	Marplan	44.0	34.0	20.0	2.0	1,576	<i>Guardian</i>
6月3日—5日	Gallup	41.5	34.5	22.5	1.5	1,275	<i>Sunday Telegraph</i>
6月8日	Marplan	45.0	32.0	21.0	2.0	1,575	<i>Guardian</i>
6月9日	Marplan	43.0	35.0	21.0	2.0	1,086	<i>Today</i>
6月8日—9日	Gallup	41.0	34.0	23.5	1.5	2,505	<i>Daily Telegraph</i>
6月9日—10日	MORI	44.0	32.0	22.0	2.0	1,668	<i>The Times</i>
6月10日	Marplan	42.0	35.0	21.0	2.0	1,633	<i>Guardian</i>

出所 *The Times* June 11 1987

一九八七年イギリス総選挙の展開

同志社法学 三八巻六号

三二 (七九五)

レー・ストリート (Cowley Street) にある連合派の選挙事務所にはまだ樂觀ムードがただよっていたといわれている。(The Times May 29) 五月二十九日の記者会見でD・スチールもすべて「夜あけ前には暗黒のときがくるものである。しかしわれわれはかつていまの暗さよりもっと暗い漆黒の夜をすごしたこともある」と弁解した。(The Independent May 29) しかし同じ記者会見で、かれが連合派の劣勢を認めて一九八三年のときのようなブームはもはや起らないかもしれないといったように (Financial Times May 29) もはやこの時点で流れを変えることはできなかったのである。

さて、選挙キャンペーンは保守党、労働党いずれの場合もアメリカ大統領選挙のような非常に派手なスタイルで締めくくられた。保守党は六月七日、バス六〇台をつらぬ約三、〇〇〇名の党員をロンドンのウェンブリー (Wembley) におくりこみ最後の決起集会を開いた。会場ではジャズ・バンドが音楽をかなでるなか、俳優・歌手・喜劇人が群れ、さらにTシャツを着てジーンズをはいた若者たちがユニオン・ジャックの旗を振って「サッチャーをもう一〇年」(‘Ten more years’, ‘Maggie, Maggie, In, In, In’) と呼号していた。(The Times June 8, The Guardian June 8) サッチャーはここで労働党の防衛・核政策を痛烈に批判、聴集をわかせたあとに述べて、八年間の保守党統治は「新たな自信をイギリス国内にそだて、新たな尊敬を国外にかちえた」、新しい産業はおこり、失業は減少している、民間企業は健全な利潤を生み、対外投資も増加している、「このような成功のすべてを、いかに労働党は悔しがっているか……」と行って、会場を熱狂させたのである。(The Independent June 8) 翌八日、彼女はヴェニスで開催される経済サミットに出発した。そしてロンドンに帰還、投票前日の記者会見においてはきわめてクールに保守党の勝利を確信するむねのべ、キャンペーンを終えたのである。(The Guardian June 11)

労働党も同じく六月七日、ロンドン北部のイズリングトン・ビジネス・デザイン・センター (Islington Business Design Centre) に約三、〇〇〇名の支持者をあつめ最後の決起集会をひらいた。会場には今回の選挙集会において必ず使われいまやすっかりお馴染みとなったブラームスのメロディーが流れ、舞台には労働党のシンボルの赤バラが描かれていた。「サッチャリズムも残すところあとわずか九〇時間になった」というキノックの情熱的な訴え、ゆれ動く風船、林立する旗、労働党系のTVスターたち、ほとんどがウェンブリーの保守党集会と同じ風景であった。(Financial Times June 8, The Times June 8) 翌日の八日には、連合派もロンドン・ウエストミンスター・センターのホールで決起集会を開いた。連合派も「保守党の新しい右翼はいまや国家を二つに分裂させた」というD・スチールの演説とともに約四週間の短いキャンペーンを終えたのである (The Guardian June 10)

三

投票日の六月一日は天候が危ぶまれた。午後から各地で雨、ところによっては激しい雷雨という予報がなされていた。投票所は朝七時に開場、夜一〇時に閉鎖の予定であったが、ロンドンの気象台は早朝投票所にゆけない人は雨具の用意をしてゆくように注意をよびかけていた。(The Daily Telegraph June 11) しかし有権者の出足は必ずしも悪くはなかった。投票率は前回一九八三年時の七二・七%より二・七%うわまり、結局七五・四%を記録したのである。

開票のはじまりとともに各選挙区はつぎつぎと保守党候補者の当選を伝えた。最終結果は保守党三七五議席、労働党二二九議席、連合派二二議席、SNP・PC六議席、その他一八議席であった。保守党の議席数は前回一九八三年

表5 1987年総選挙の結果

	得票総数	得票率	候補者数	得た議席	失った議席	当選者数
保守党	13,763,134	42.3	632	12	29	375
労働党	10,033,633	30.8	633	27	6	229
連合派	7,339,912	22.6	633	3	8	22
SNP, PC	540,462	1.7	109 (SNP71, PC38)	4	2	6
その他	859,111	2.6	320	1	2	18

出所 *The Guardian* June 13, *The Times* June 9

表6 1983年総選挙の結果

	得票総数	得票率	候補者数	得た議席	失った議席	当選者数
保守党	13,012,602	42.4	633	46	10	397
労働党	8,457,124	27.6	633	4	48	209
連合派	7,780,587	25.4	633	8	0	23
SNP, PC	457,284	1.5	110 (SNP72, PC38)	0	0	4
その他	963,308	3.1	570	6	6	17

出所 *The Times Guide to the House of Commons, June 1983* (1983)
p. 252, *The Guardian Weekly* June 19, 1983

時の三九七議席より二二議席減少したものの、しかしそれでもなお野党全体のそれより一〇一議席うわまっていた。労働党は善戦した。前回より二〇議席増やすことができたからである。しかし同党の獲得議席数ではとうてい政権をうかがうことはできなかつた。こうして、一九七九年以来三度にわたる保守党の勝利が確定したのである。投票日(六月一日)のMORI調査によれば、有権者の五二%はサッチャーがこのまま首相を続け第四期目をめざす総選挙にも挑戦すべきだと答えていた。保守党員のうちでは実に八一%が同じ回答をしていた。(The Times June 12) 総選挙がもっとも過熱化し、有権者の党派性がもっとも高まった時点での調査であるとはいえ、与

党を率いる首相としてはこれは大変に満足すべき数字であろう。いずれにせよ、総選挙はサッチャー個人にとってもまた保守党にとっても歴史的な勝利をもたらしたといつて過言でなかった。

この選挙結果によってイギリス政治に何らかの変化が生まれたとすれば、それはいうまでもなくこれ以後与野党の力関係が著しく変化し、政権党がますます強固になるのに対して、野党各派がますます弱体化を強いられるというこゝとであろう。とくに今回、最も深刻な打撃をうけたのは連合派、なかでも社会民主党であった。連合派は一九八三年時の得票率二五・四％をわずかに二・八％減少させただけであった。しかしその凋落は誰れの目にも明らかであった。というのは、連合派を構成する一方の柱である社会民主党が同党の著名な指導者たちをみな失ってしまったからである。たとえばR・ジェンキンス (R. Jenkins) がグラスゴー・ヒルヘッド (Glasgow, Hillhead) で労働党に敗れた。S・ウイリアムズはケンブリッジ (Cambridge) で保守党候補の歴史学者R・ジェームス (R. Rhodes James) に敗れた。そしてW・ロジャーズ (W. Rodgers) もミルトン・ケインズ (Milton Keynes) で保守党に敗れた。これで社会民主党創設の「四人組」はD・オーエンを残すのみとなり、かれは“Gang of Four”ではなくつねに“The Gang of One”となつてしまったのである。このほか同党では貿易・産業問題担当のベテランでストックトン・サウス (Stockton South) のI・リグルスワース (Ian Wrigglesworth) を失つたことも大きな痛手であった。(以上 *Financial Times* June 13) ともあれ、社会民主党は甚大なる打撃をうけたのである。こうした事態は、おそらく同党が今後ともひきつづきイギリス政治のなかで積極的なイニシアチブをとりつづけることができるかどうかということだけでなく、はたして一個の「政党」として存続できるのかというより根本的な問かけをせずにはおかないように思われるのである。

実際、選挙の結果がすべて明らかになるやこの杞憂はただちに現実のものとなった。というのは、自由党と社会民主党の間に両党を単一政党として統合・合併すべきだという声があがり社会民主党の存続が危ぶまれたからである。この問題に関しては自由党のD・スチールがきわめて積極的であり、かれが中心となって統合策がすすめられた。しかし社会民主党のD・オーエンはこれを阻止しあくまでも同党を独立政党として維持するかまえをみせた。ところが社会民主党のなかには、R・ジェンキンスやS・ウイリアムズたちのそのようにこれを機会にむしろ自由党と統合すべきだという有力な声も存在し、オーエンはここにいたり内と外とに挾撃されることになったのである。(The Guardian June 13) 一九七〇年代以来のイギリス政治の地殻変動の主役であった中道勢力の低迷と分裂、少なくともこれが総選挙の生み出した一つの政治的帰結であった。

しかし政治的な打撃は連合派にとどまらなかった。労働党もまた痛撃を受けたのである。右にも指摘したように、労働党は今回たしかにかなり議席数を増やした。得票率においてもやや回復した。しかし議席数にしろ得票率にしろ、えられた数字は、実は前回一九八三時をふくめると戦後二番目に悪い数字なのである。本当のところ労働党は、今回獲得すべき最低目標を二五〇議席、三五%もしくは三六%の得票率という線に設定していた。これはむしろ政権を奪還できる数字ではなく、どちらかといえば一九七九年当時のそれに近づけようとするものであった。しかし、それが実現すれば次の選挙で同党が飛躍するだろうことは疑えなかった。しかしいまやその最低目標すらえられなかったのである。⁽¹⁷⁾最低目標どころか、一九七四年二月の総選挙以来これで結局五度にわたり得票率四〇%の障壁を乗り越えられないということがわかってしまったのである。これは大変な挫折感を与えたのにちがいがなかった。労働党は結局のところ長期低落化の傾向を克服することができない、むしろちょっとした切っ掛けでその弱体化に拍車をかける

強い可能性をもっている、今度の選挙は同党のもつこうした側面をさらけ出したのである。

しかも党勢不振の顕在化という問題とは別に、総選挙は労働党にもうひとつ重大な影響を与えた。それは選挙キャンペーン中の連合派の「予言」が正鵠を射ていたかのように、左派系議員の大量当選によって同党のゆくえにさらに微妙な影をなげかけたということである。当選者のなかには、たとえばミリタント・ティンデンシーのпат・ウォール (P. Wall, Bradford North) 、R・キャンベル (R. Campbell, Blyth Valley) 、クリス・シユリイン (C. Mullin, Sunderland South) 、それに社会民主党のR・ジェンキンスを破ったG・ガロウイ (G. Galloway, Glasgow Hill-head) などの顔があった。また地方自治体で活躍した左派系指導者もめだち、元GLCのK・リビングストン (K. Livingstone, Brent East) シェフィールド・シティ・カウンシルにおける盲目のリーダーD・ブランキット (D. Blunkett, Sheffield Bridge-side) などが当選者リストにふくまれていたのである。さらに加えて党内の有色人種グループ、ブラック・セクションのB・グラント (B. Grant, Tottenham) 、D・アボット (D. Abbott, Hackney North & Stoke Newington) などの進出も無視されてはならないであろう。『サンデー・タイムス』(The Sunday Times) の計算によれば、今回の選挙によって労働党の穏進派は一〇〇議席から八八議席に減少、そのかわりに左派が六八議席から八八議席に増加、さらに極左派が四一議席から五七議席に増えたといわれている。(以上すべて The Times June 13, The Sunday Times June 14) これで、キノックが従来同様順柔な路線をとりつづけることができるかどうかは、はなはだ疑問となった。労働党の左への傾斜が少なくとも同党の運営に関して今後非常にぎくしゃくした関係をもち込むだろうことは十分に予想されるのである。これらもまた総選挙のもたらした別の帰結であるといえるのである。

さて、サッチャーは六月一二日BBC・TVのインタビュに答えてのべて、われわれがいまなすべきことは住宅・教育・大都市開発などに関する公約の実現であるが、しかしそのためには若干の内閣改造が必要だと声明した。同夜彼女は入閣予定者に電話で交渉し、大臣クラスについては同夜から翌一三日にかけて、次官クラスに関しては三日後の一五日ごろまでに、すべての人事を完了したのである。(The Guardian June 13)

今回の内閣改造については総選挙の責任者であったN・ティビット(党幹事長兼ランカスター公領尚書)が党務専念のため閣外に去ったことと、スキヤンダルで失脚していたC・パーキンソン(C. Parkinson)がエネルギー相へ復帰したことを別とすれば、それほど大きな移動はなかった。一九八三年総選挙直後の大幅改造とは異なりほとんどの主要閣僚はそのまま留任した。だから、改造内閣の顔ぶれをみて『ガーディアン』紙が社説で評したように、今回のそれは「期待させられたほどドラマチックなものではなく、また彼女の三期目の勝利が意味したもののように根本的な改造ではなかった」(The Guardian June 15)といえるかもしれないのである。しかし第三次サッチャー内閣にはやはり一つの明確な特色があった。それは一方において首相と意見の齟齬をきたしていた国璽尚書・院内総務J・ビュッケン(J. Biffen)を誅首し、なおかつP・ウォーカー(P. Walker)をウェールズ担当相に左遷したこと、そして他方において年齢的に四〇歳代後半から五〇歳代はじめにかけての若手実力者を自己の周辺に配したこと、これらによって従来以上に実務的で、しかもやや右よりにシフトした体制を確立することができたということである。ここでいう若手実力者とは具体的には社会保障相のJ・ムーア(J. Moore)、^{チーフ・ウイング}院内幹事(ただし閣外)のD・ワディングトン(D. Waddington)、通産相のヤング卿(Lord Young of Grafham)、ランカスター公領尚書のK・クラーク(K. Clark)などを挙げよう。(The Guardian June 15) さらにまた、今回新たに九名のバックベンチャーが抜擢されて次

官クラスのポストを提供されたが、そのうちで最も熱烈にサッチャー主義を掲げているような人々——たとえば環境省次官M・ロイ(M. Roe)、大蔵省経済次官R・リリィ(P. Lilley)、スコットランド省次官M・フォーセス(M. Forsyth)、雇用省次官P・ニコルズ(P. Nicholls)などもまたこうしたグループに属するといえよう。(The Guardian June 16 以上に関して荒田特派員「亀裂深まる二大政党」『朝日新聞』昭和六二年一三日参照) サッチャーは信頼する側近で周囲を固めたのである。ともかくこれが第三次サッチャー政権の特徴であった。五月一〇日のチェッカーズにおける決断のゆくえをもとめてたどってゆくと、われわれは結局このようにして確立された体制に到達せざるをえないのである。少なくともこのような体制をもって、彼女が「未完の革命」(The Economist May 16 1986)を完遂すべく出発した、ということを目撃せざるをえないように思われるのである。

四

ところで、今回の選挙結果は、実際のところは必ずしも意外なものではなかったのである。保守党が再度勝つかどうかという「結果」そのものについては、政権維持あるいはその奪還を至上命題とする当事者たちの政治的思惑を別にする、ある程度予測されたものであったからである。すなわち、労働党が保守党から政権を奪い、政権党として議会運営に支障のない充分な体制をつくるには一九八三年当時の獲得議席にさらに一二七議席前後を上積みする必要があった。そのためには、大体一一・五%の労働党への得票の揺れ、スウィング⁽¹⁸⁾が必要であるといわれていた。しかしこの一一・五%のスウィングというのは、考えてみると一九七九年にサッチャーがはじめて政権の座についたときの最高のスウィング五・二%の倍以上にあたる数字であった。それに労働党が政権をえた最も新しい例である一九七

四年二月・一〇月の二度の総選挙を思い起してみても、同党はあるとき一・三%（二月）と二・一%（一〇月）のスウィングをえたにすぎなかったのである。だから、労働党がここで一挙に一一%台のスウィングをえて一二七議席を上積みするなどというのはおよそ考えられる話ではなかった。だれが考えてもありえない、非現実的なストーリーであったのである。労働党は政権をうばいかえせない、少なくともこのことだけははじめから明らかであったように思われるのである。⁽¹⁹⁾

しかし、それにしても総選挙にあたり政権党にまわりついていた一抹の不安はどうして現実のものとならなかったのか。いいかえると、失業など経済・社会全体にかかわる緊急の問題や当初心配された有権者の投票行動の浮遊性などの不安要因は、どうして顕現しなかったのか。なぜ、かくも安々とサッチャーと保守党は勝利をおさめることができたのか。今回の総選挙の性格を明らかにするためには、なおこうした点をふりかえってみなければならぬのである。

この点に関してはもとより多方面からの分析が可能であるが、しかしここではとりあえず二つの原因について考えてみることにしよう。その一つは、これは当り前のことではあるのだが、今日のイギリスには現政府の施策に満足する広汎な人々がいて、ある種の社会階層を形成するかれらの保守党支持傾向が結局のところ野党各派につけ入るすきを与えなかったのではないか、ということである。しかし、それは、いわゆる政党帰属意識パーティ・アイデンティフィケーション・モデルモデルで説明されるような特定の「階級」からなる固い岩盤状のものがここに形成されたということを意味するのではない。また逆に、フォークランド戦争のときのような一過性的な人気がここに沸騰したというのでも毛頭ない。しかし今回の結果をみると保守党政権の背後には何らかの形で、若干のまとまりと若干の持続性をもった裾野の広い現状肯定派が存在しは

じめ、かれらこそがサッチャーに勝利をもたらす大きな要因となったのではないかと考えざるをえない節があるのである。保守党の強さとそれを支える人々の満足感とは何か、これが考えなければならぬ第一の問題である。もう一つの問題は、今回の選挙を通じて失業問題はたしかに有権者に不満をもたらしたけれども、しかしこれを不満に思う人々の選挙での反撃は全国的な広がりを見せず、しばしばマスコミがとりあげたように、地理的にはスコットランドやイングランド北部などの「北」の地域に限定されてしまったということである。別の言葉でいえば、保守党はイギリスの北部でこそ労働党の躍進を許しはしたが、しかし選挙区の多数を擁するイングランド南部等においてはいずれもこれを退け、不安定要因たる失業問題などを決定的な争点とせず、いわばこれを封じ込めてしまったということである。しかしその実態はどのようなものであったのか、またそれは今後どのような意味をもつのか、これが第二の問題なのである。

そこでまず、前者の問題すなわち保守党の強さの背後にひそむ社会階層の存在をさぐるため、今回の選挙において明らかになった「有権者のポートレート」をみてみよう。これをみて気付くことは、一九七九年以来サッチャーが目的として掲げてきた政治課題——ことにその資本所有民主主義の確立が一応効を奏し、その結果によって生みだされた社会的受益者がほとんど保守党支持にまわったということである。いいかえると持ち家や株式保有や教育や所得の上昇などに満足する多くの人々が保守党三選に大きな役割を演じたということである。この点をもう少し詳しく述べると次のようにいうことができよう。

(1) 年齢的にみると保守党は若者や婦人の間でかなり苦戦を強いられた。逆にいうと、労働党は若年層、婦人層には非常にうまくアピールしていた。しかし、表7にも示されるように、若者や婦人の投票者に占める割合は全体とし

表7 有権者のポートレート

1987年度における全投票者のパーセント	1983年 総 選 挙			1987年 総 選 挙		
	保守党	労働党	連合派	保守党	労働党	連合派
100 全 体	44	28	26	43	32	23
49 男 性	42	30	25	43	32	23
51 女 性	46	26	27	43	32	23
14 18~24歳	42	33	32	33	40	21
19 25~34	40	29	29	39	33	25
33 35~54	44	27	27	45	29	24
34 55~	47	27	24	46	31	21
23 年金給付者	51	25	23	47	31	21
19 AB 専門・管理職	60	10	28	57	14	26
24 C ₁ ホワイトカラー	51	20	27	51	21	26
27 C ₂ 熟練労働者	40	32	26	40	36	22
30 DE 未熟練労働者	33	41	24	30	48	20
67 持ち家居住者	52	19	28	50	23	25
23 カウンシル・ハウス居住者	26	47	24	22	56	19
7 民間借家居住者	41	33	23	39	37	21
7 男性18~24歳	41	35	21	42	37	19
7 女性18~24	42	31	25	31	42	24
9 男性25~34	37	34	28	41	33	24
10 女性25~34	42	25	30	37	33	27
16 男性35~54	42	29	27	42	32	24
17 女性35~54	46	24	28	47	27	25
17 男性55~	45	28	25	45	31	23
17 女性55~	49	26	24	46	32	20
9 男性65~	50	25	23	47	30	22
9 女性65~	51	25	23	46	33	20

一九八七年イギリス総選挙の展開

同志社法学 三八巻六号

四二 (八〇六)

4	失業者男性	25	49	24	21	56	20
3	失業者女性	32	41	24	23	54	19
持ち家居住者							
36	中産階級	58	12	29	57	15	26
31	労働者階級	46	25	27	43	32	23
カウンシル・ハウス居住者							
2	中産階級	32	39	25	28	41	24
21	労働者階級	25	49	24	21	58	18
労働組合員							
23	労働組合員全体	31	39	29	30	42	26
15	男性組合員	29	41	28	31	42	25
8	女性組合員	34	34	31	29	41	27
3	18～24歳組合員	31	34	23	29	46	23
5	25～34	29	37	32	28	47	23
10	35～54	30	40	29	29	40	29
5	55～	32	40	26	36	37	24
10	ABC ₁	38	27	33	37	30	30
8	C ₂	27	44	27	28	47	24
5	DE	25	50	24	22	56	19
9	イギリス北部居住者	26	44	28	25	50	21
6	ミッドランド居住者	32	40	25	35	39	24
8	イギリス南部居住者	35	32	32	33	34	32

出所 *The Sunday Times* June 14 1987 ただし一部省略してある。なお上記の統計は総選挙中に MORI が有権者23,396人にインタビューしてえたものである。またこれと同じ表は D. Massey, *Heartlands of Defeat, Marxism Today* July 1987 にも引用されている。

てはわずかである。むしろ投票者の六七％を占める三五歳—五四歳、さらに五五歳以上の年齢層では保守党の優位がめだっている。保守党は年齢構成上において多数派の支持をえていたのである。(2) 階層別でみると、専門職・管理職・ホワイトカラーなどいわゆるミドルクラスを構成する人々は一九八三年、一九八七年を通じて安定的に保守党を支持していた。これが最も社会的な「恩恵」を享受している層である。なお、ここでの問題点は労働党が政権の座にあるとき同党を支えていた熟練労働者の動きであった。しかし六月一日投票所にいった人のなかで熟練労働者の占める割合はわずかに二七％であった。そのうえかれらの四〇％は保守党を支持していた。つまり保守党は、今回もまたミドルクラスおよび熟練労働者の大半の支持をえていたのである。(3) しかしサッチャー政権の施策の効果が直接あらわれていたのは持ち家者の態度である。持ち家や株式の保有は必ずしもそれだけで保守党票の増加につながるものではないという説もあるけれども、⁽²⁰⁾しかし今回の選挙結果の内容は、やはり両者に強い関連があることを示唆しているようである。たとえば、労働者階級に属しカウンスル・ハウスに居住する者は当然のことながら労働党を支持した(労働党三七％リード)。しかし同じ階級でも持ち家に居住するとたちまち保守党支持に変わっている(保守党一一％リード)。全体的にみても、カウンスル・ハウス居住者は労働党支持が多い(労働党三四％リード)のだが、しかし持ち家者のなかでは断絶保守党支持が多いのである(保守党二七％リード)⁽²¹⁾。こうした持ち家居住者は実は一九七九年以来一九八七年にいたるまで五二％から六六％にふえており、またこれと関連して株式保有者も七％から一九％に増加しているのである。(ちなみに労働組合員は三〇％から二三％に減少している)。つまり、一九八七年度の総選挙において、サッチャーと保守党の背後にはこのような社会的受益者層——いまやみずからをミドルクラスに属すると称する一〇人のうちの四人までの人々——の支持があったということなのである。⁽²²⁾

表8 経済状況などに対する有権者の認知

	良くなった	前と同じ	悪くなった	「良い(+)」と「悪い(-)」の差
出世の機会	46	27	27	+19
一般的な経済状況	45	25	30	+15
家計	30	41	28	+2

出所 I. Crewe, Tories prosper from a paradox *The Guardian* June 16, 1987 (ただし一部省略)

表9 繁栄と投票

	経済が良くなった(%)	経済が悪くなった(%)	家計が楽になった(%)	家計が苦しくなった(%)
保守党からの変節者1983—1987	11	67	12	41
労働党からの変節者1983—1987	36	10	38	14
連合派から保守党への変節者1983—1987	23	3	34	1
連合派から労働党への変節者1983—1987	3	29	5	23
1983年の棄権者で1987年に投票した者				
保守党	64	5	56	13
労働党	16	69	18	65

出所 表8に同じ。

事実、こうした人々が投票所にゆき保守党に一票を投ずるにあたっては、やはり具体的に経済の回復と生活水準の上昇と出世の機会の増加などを念頭に入れていたのである。この点についてI・クリュー (I. Crewe) は次のように説明している。(i) 一九八六年の夏有権者に問を發し経済一般について良いか悪いかと聞くと悪いと答える人がはるかに多く、「良い(+)」と「悪い(-)」の認知差はマイナス三二%であった。しかし一九八七年四月の予算成立後この認知差はマイナス二%にちぢまり、同年六月一日の投票日にいたるやプラス一五%に逆転した。つまり

「良い」と答えた人が「悪い」と答えた人より一五%も多くなっていたのである。家計についての問かけでも同じであり、家計が「楽か(+)」、「苦しいか(-)」ということの認知差に関しては一九八六年九月にマイナス一二%であったものが一九八七年六月一日にはプラス二%になっているのである。いずれにせよ今回の選挙において人々は経済は良くなり家計も楽になったと認識していたのである(表8参照)。(ii) しかも、このように経済や家計が好転したと考える人々のなかで労働党に投票した人はわずか一五%で残りはほとんど保守党に投票していることに注目しなければならぬ。いかえると、人々が保守党に一票を投じたのはあくまでも経済回復や家計の向上を評価したからにほかならなかったのである。このことは表9の投票態度変更表にもあらわれている。ここでも、経済・家計が良いと認める人のなかに労働党支持をやめた人が若干いたけれども保守党支持をやめた人はほとんどいなかったのである。考えてみると、今日のイギリスでは「『繁栄』」というものは争点なのでも問題点なのでもなくひとつの恩恵なのである。そして五五%対二七%の絶対多数で、国民の多くがこれを授けてくれるのは保守党だと思っていた⁽²³⁾のである。これがサッチャー統治下において一つの層をなした社会的受益者たちの応答であった。

したがって、このようにみえてくると野党各派の保守党に対する追撃にはもともとかなりの困難がつきまわっていたのであり一筋縄でゆくものでは到底なかったということがよくわかるのである。今回労働党はことにTVのPEBにおいて非常な人気を博し、キャンペーン効果についても大いに期待されていた。たしかに労働党のキャンペーンは党首キノックの人気を上昇させ、右にみたように充分に若年層、婦人層をひきつけた。しかしそれにも限界があった。もし「キャンペーン効果」を単純化し、前回得票率二七・六%と今回得票率三〇・八%の差に表現されるとすれば、それはわずか三・二%程度のものでしかなかったからである。本来、労働党は三五%―三八%の得票をえるこ

とのできる政党である。これは一九八三年、八七年における調査、一九八四年ヨーロッパ議会選挙での得票状況、一九八三年―一九八七年地方選挙での得票状況、キノックの党首就任以来の世論調査などの平均から推定される、いわば「固定票」である。⁽²⁴⁾しかし今回はこの「固定票」すらえることができなかった。表面的に華やかなアメリカ大統領選挙スタイルのキャンペーンだけではどうしようもない大きな「現実」が存在したのである。

なお、連合派にブームが起らなかった原因についても、さらに一言だけつけ加えることにしよう。これについては、先にもふれた「二人の指導者」の連携不足のほか、経済や核軍備などについての政策の不一致、マスメディア利用の不充分さなどの理由が考えられた。(Cf. *The Times* May 29, *Financial Times* May 30 の社説)しかし、ふたたびクリューによれば、連合派が躍進できなかった最大の原因は伝統的な選挙制度そのものにあった。というのは、はじめ連合派への投票を考えしかし途中で変節した人々(二三%)のなかではかなりの人々(六八%)が、変節の理由として同党への投票は無駄になる、あるいは同党への投票は嫌いな政党を利することになると指摘していたからである。⁽²⁵⁾もちろん連合派不振の原因には実際にはもっと複雑なものがあり、有権者のこうした動きですべてが説明しつくされるとは決して思えない。しかしこの点もかなり有力な原因であることは疑いないであろう。いずれにせよ、連合派はみずから改革すべきものとして選挙綱領の真先きに掲げた「選挙制度」それ自体によって打撃をうけていたのである。これもまたもう一つの大きな現実の壁であった。

ところで、失業などへのプロテストがイギリスのいわば「貧しい北部」でのみ噴出し、保守党の各候補を全国的におびやかすにはいたらなかったという、先に示したもう一つの問題についてどう考えたらよいであろうか。これは繰りかえすまでもなく、右に述べたような数多くの社会的受益者がイギリスの新しい産業の中心地域たる「豊かな南

部」に主として居住しており、労働党は北部の古い斜陽産業地帯に住む労働者にはアピールしえても、南部の地域の人々にはほとんど無力であったということの意味しているのである。⁽²⁶⁾ いかえると、伝統的労働者階級に属し、カウンスル・ハウスに住み、公企業に勤め、スコットランドかイングランド北部で生活している、あるいは大都会のスラムに住み、有色人種で、六五歳以上になっている、といった人々には充分に説得力ある行動をとりえても、私企業に勤めていて、組合には加入せず、ミドルクラスとしての生活を維持し、イングランド南部で自分の持ち家に住むといった人々に対して、労働党はまったく訴えるすべを知らないということの意味しているのである。⁽²⁷⁾ いうまでもなく、ある政党の勢力の選挙での伸縮は地域的特性そのものによってきまるのではなく、そこに居住する社会階層の特性——職業、持ち家、失業などによって決定される。だから、たとえばスコットランドで保守党が弱いのはスコットランド文化が同党にわざわざいしているからなのではなくスコットランドに居住する有権者の社会的・経済的条件が他より劣悪だというただそれだけの理由によるのである。⁽²⁸⁾ 一九七九年と一九八三年にひきつづき⁽²⁹⁾ 今回もまた労働党の得票源が主としてこうした北部に限定されたということは、同党が社会的弱者とともに歩んでいるけれども、しかしそれゆえにそうした人々とともにサッチャー政権に追いつめられているということを象徴しているように思われるのである。

この点をもう少し具体的にみてみると次のような特徴が明らかになる。すなわち労働党は北部の四地域 (Scotland, North, Yorks & Humberside, North West) ではいずれも高い得票率をえている。ここには得票率四〇%以下のところはない。一九八三年当時とくらべても低いところで五・二%、高いところで七・三%の伸び率を記録しているのである。議席でいっても今回奪還することのできた、もしくは新たに獲得することのできた二七議席のうち一六議席はこれらの地域から、つまりスコットランド (九議席) とノース (七議席) からえている。そして全体として同

党は、議員総数の六三%をすべてこれらの四地域にたよっているのである。労働党がいかにイギリス北部に片寄った政党であるかは一目瞭然であろう。⁽³⁰⁾ なお、この点に関連して、さらに今回新たに加わった二つの要素についても付言しておこう。それは労働党がウェールズでもまた善戦し、同時にイギリス北部にかぎらず全国の主要な都市（ただし全部ではない）においても健闘したということである。ウェールズにおいては前回より七・五%も得票率をのぼし四五・一%の得票率をえた。これは大変な躍進であった。（*Cf. The Economist June 20 p. 64*）都市部でもエジンバラ、シェフィールド、リーズの各選挙区でこそ一議席づつ保守党に与えたもののグラスゴー、リヴァプール、マンチェスター、ニューカッスル、ブラッドフォード、ライシエスターなどにおいて保守党候補をほぼ一掃していたのである。だから、より厳密にいえば今回の選挙結果に関しては右に述べたような南北の対立に東西の対立軸、都市・農村の対立軸を加味して考えるべきかもしれないのである。⁽³¹⁾

だがそれはともかく、われわれの関心を「南北の対立」という主たる問題点に限定して考えた場合、イギリス全国六五〇議席のうち以上の北部四地域は二三五議席にすぎず、あくまでもマイナーであることを忘れてはならないだろう。ウェールズの三八議席をこれに加えたとしても二七三議席にしかならず、北部四地域は三六〇議席を擁するイギリス南部六地域（*East Midlands, West Midlands, East Anglia, Greater London, South East, South West*）に数の上で到底およばないのである。（その他北アイルランド一七議席は別とする）そして、いうまでもなくこの後者の地域はいまや保守党の牙城と化している。この点に留意しなければならないのである。すなわち、これら六地域における保守党の平均得票率は実に四九・八%を数えている。サウス・ウエストでは議席数四八のうち四四議席をとり、サウス・イーストでは議席数一〇八のうち何と一〇七議席まで同党がとっているのである。他の政党は事実上これら

地域別議席数・得票率

議 席 数				得 票 率(%)				1983年からの得票率の変化(%)			
保守党	労働党	連合派	その他	保守党	労働党	連合派	その他	保守党	労働党	連合派	その他
10	50	9	SNP 3	24.0	42.4	19.2	SNP 14.0	-4.4	+7.3	-5.3	SNP +2.3
8	27	1		32.3	46.4	21.0		-2.3	+6.2	-4.0	
34	36	3		38.0	41.2	20.6		-2.0	+5.2	-3.0	
21	33	0		37.4	40.6	21.7		-1.2	+5.3	-3.9	
8	24	3	PC 3	29.5	45.1	17.9	PC 7.3	-1.5	+7.5	-5.3	PC -0.5
36	22	0		45.5	33.3	20.8		+0.6	+2.1	-2.6	
31	11	0		48.6	30.0	21.0		+1.4	+2.1	-2.6	
44	1	3		50.6	15.9	33.1		-0.8	+1.2	-0.1	
107	1	0		55.6	16.8	27.2		+1.1	+0.9	-1.8	
58	23	3		46.5	31.5	21.3		+2.6	+1.6	-3.5	
19	1	0		52.1	21.7	25.8		+1.2	+1.2	-2.5	

14 June 1987 ただし北アイルランドは除いてある。また、これと同じ表は、*Marxism Today* July 1987 にも引用されている。

の地域においては保守党にほとんど太刀打ちできない状態になっている。換言すると、労働党がその議員を主として北部四地域から供給したように保守党もその議員の七八%を南部六地域からえているのであって、労働党はイギリス北部や一部の都市で保守党を一掃したけれども、保守党もまた大多数の議席数を擁するイギリス南部で労働党をほぼ駆逐した状態にあるといえるのである。

したがって、イギリスの各政党は得票レベルでみるかぎり実はもはや「全国政党」の体をなしていないのである。労働党は南に食い込めない。保守党もまた北に食い込むことができない。両政党は北と南にそれぞれ排他的な政治地盤をもうけ、互いに対峙しながら分裂した「二つの国家」を掲げあっている。これが現状であったのである。(連合派は地域的には南部に強い。

表10

スコットランド
ノース
ノース・ウエスト
ヨークシャーとハンバーサイド
ウェールズ
ウエスト・ミッドランド
イースト・ミッドランド
サウス・ウエスト
サウス・イースト
グレーター・ロンドン
イースト・アングリア

出所 The Sunday Times
D. Massey, op. cit.,

わなければならないのである。⁽³²⁾

さて、今回の総選挙を振り返ってみて思われることは、労働党が保守党から政権を奪還できなかったということだが、やはりこの国の政治に非常に重い意味を与えていたということである。それは同党がこれでたまたま三度も敗北を喫したということではなく、これ以後はたして労働党の政権復帰なるものがあるのかどうか、あるいはこれ以後はたしてこの国に政権交代の可能性が残されているのかどうか、というより根本的な疑念を人々に抱かせるからである。労働党が三度つづけて負けた例が過去になかったわけではない。周知のように一九五九年度の総選挙がそうであった。一九五一年、一九五五年と負けつづけた同党はこのときさらに敗北を重ね、一九六四年に政権を奪還するまで通算一三年間野にあって不遇をかこっていたのである。しかしこの一九五九年のときと今回とでは条件はまったく違っている。すなわち、当時保守党と労働党の得票差は五・四％にすぎず、労働党は依然として「次の可能性」をもっていた。

前回その多くは南部で次点に泣いた。しかし今回は第二位の地位をかなり労働党に奪われた。そしてこの南北分裂の真の原因は何度も繰り返かえすように転換するイギリスの社会構造の地理的なねじれのせいなのでありそれ以外のものでは決してなかったのである。したがって、この亀裂は一朝一夕でなくなるものではなく、今後ますます広がってゆく可能性をもっているとい

それゆえにこそ同党は一九六四年に政権の座に復帰できたのだが、しかし今回はその差が一一・五％にひらき今後同党が雪辱をそそぎうる可能性は非常に狭められていると考えなければならぬのである。⁽³³⁾さらに一九六四年に労働党が政権に復帰したとき同党はこれを三％のスウィングで可能にしたのであったが、さきにも述べたようにいまや三％程度のスウィングで政権の座にもどることは到底不可能となっているのである。(三％のスウィングでは三四議席を上積みするにすぎない。⁽³⁴⁾与党はますます強くなり、野党はますます弱くなるような条件ができあがりつつあるように思われるのである。しかし政権交代の困難さを条件づけているのはこれだけの理由によるのではない。それはイギリスのような多党化状況においては、保守党のようにやや突出した政党は弱少の野党各派を簡単に押えることができないようになっていくということである。すなわち、連合派の結成と同党の総選挙への参入は三政党による三巴戦を生み、全国いたるところに混戦状況を現出させた。しかし、現行の選挙制度のもとでは三政党が必死の攻防を繰り広げ互いに票を奪いあえばあうほど頭一つ他を抜くだけでたちまち他の二つの政党を押えこむことができるのである。したがって、過去三度の総選挙を通じて四二％―四三％の結果をえた保守党などは、いつでも絶対多数をとることができるといえる。⁽³⁵⁾いささか大袈裟にいえば、保守党は少なくとも現在ののような条件のつづくかぎり永久に政権を保持できるといえることである。こうして、われわれは各政党をとりまく状況が過去のそれとはすっかり変ってしまったということに思いを馳せなければならぬのである。したがって、以上からしてみると今回の総選挙に関しては次のような結論をひきだしうるかも知れない。それは、イギリスの選挙戦における政党間競争は同じような力をもつ二つの政党によって行なわれるのではなく、いまや一強二弱間の競争となっていること⁽³⁶⁾、したがってこうした政党間競争パターンにおいては必然的に一党優位制が成立するがイギリスもまたこのシステ

ムにむかって歩一歩近づいているという事である⁽³⁷⁾。今回の総選挙はむしろこれ以外にさまざまな問題をなげかけている。しかし最も重要な点はこの点にあるように思われるのである。

- (1) D. Child, *Britain since 1945* (1986) p. 323
- (2) P. Kellner, *The Labour Campaign*, in A. Ranney (ed) *Britain at the Polls 1983* (1985) p. 67
- (3) マイケル A. Gamble, *A better sort of tactical vote* *The Times* 12 1987, M. Hart, *Snags of tactical voting* *The Observer* May 3, 1987
- (4) Wynne Godley, *A manifesto that plays with mirrors* *The Observer* June 7, 1987
- (5) たことば *Cf. D. Pichaud, The poor get poorer* *New Society* June 5, 1987
- (6) Michael Pinto-Duschinsky, *The Conservative Campaign*, in A. Ranney (ed) *op. cit.*, p. 60
- (7) 『ガーディアン』紙によると有権者数は次のように計算される。すなわち五月の時点における有権者数は四二、四六八、〇〇〇人であった。北アイルランドを入れるとこれは四三、五七一、〇〇〇人となる。しかし内務省の調査によれば、このうち約二五〇万人は移動や死亡にともなう手続ミスによる二重登録者である。だから実際の有権者数は四、〇〇〇万人を切っているものと考えられる。しかもこれには新有権者数約七〇万人がふくまれている。しかも投票日までに一八歳になるのはそのうちの三分の一である。またそれとはほぼ同数の物故者が、新有権者ではなくすでに選挙権を有する人のなかに生れる可能性もある。そう考えると、今回の選挙における有権者数は大体のところ三九、二六八、〇〇〇人となる。(The *Guardian* May 16)
- (8) I. Crewe, *The Electorate: Partisan Dealignment Ten Years On*, in H. Berrington (ed), *Change in British Politics* (1984) pp. 203-204
- (9) R. Rose, *Farewell to bowler hats, farewell to cloth caps* *The Daily Telegraph* May 29, 1987
- (10) I. Crewe, *Is Britain's Two-Party System Really About to Crumble?* *Electoral Studies* (1982) 1 pp.288 ff p.299, I. Crewe, *How to Win a Landslide without Really Trying*, in A. Ranney (ed) *op. cit.*, pp.192
- (11) Cf. D. Butler & D. Kavanagh, *The British General Election of 1983* (1984) p.125

- (12) D. Butler, Complex message from voters as poll confirms Conservatives' lead *The Times* April 7, 1987 保守党公派の「人気」に戸惑った *The Guardian* May 15 掲載のアンケート調査結果をみた。
- (13) J. Curtice, C. Payne, R. Waller, It is wide open *New Statesman* May 15, 1987 pp. 12 ff Cf. D. Butler, Are the Tories sure to win? *The Times* May 9, 1987
- (14) ジェームズ・ギンター、スレンネヴィグ、ウォーバー、テレビジョン報道の1983年総選挙 *Political Communications: The General Election Campaign of 1983* (1986), I. Crewe & M. Harrop (ed) *Political Communications: The General Election Campaign of 1983* (1986), I. Crewe, *op. cit.*, pp. 163-164, I. Crewe, The campaign confusion *New Society* May 8, pp. 11 ff
- (15) D. Butler & D. Kavanagh, *op. cit.*, p.153
- (16) I. Crewe, *op. cit.*, *New Society* May 8 p.12
- (17) A Gamble, Crawling From the Wreckage *Marrism Today* July 1987, p.12
- (18) スワングとターンアウト (swing) の計算方法 *British Elections: Myth and Reality* (1978) pp. 88 ff
- (19) ツェン・イ・クレウ、どうして保守党が勝つのか、in A. Ranney, *op. cit.*, p. 195 David McKie, Swings and turnabouts *The Guardian* June 19, 1987
- (20) Cf. J. Curtice, Must Labour lose? *New Society* June 19, 1987 pp. 17-18
- (21) ツェン・イ・クレウ、R. Worcester, Swings and falls that spawned a landslide *The Times* June 13, 1987 選挙の
- (22) ツェン・イ・クレウ、R. Worcester, The triangular equation behind the Tory victory *The Times* June 13, 1987
- (23) ツェン・イ・クレウ、I. Crewe, Tories prosper from a paradox *The Guardian* June 16, 1987
- (24) I. Crewe, *Ibid.*, *The Guardian* June 16, 1987
- (25) I. Crewe, *Ibid.*, *The Guardian* June 16, 1987
- (26) Cf. A. Gamble, *op. cit.*, *Marrism Today* July 1987, p.16
- (27) I. Crewe, How to Win a Landslide without Really Trying, in A. Ranney, *op. cit.*, pp. 172-173
- (28) ツェン・イ・クレウ、R. Rose, *The Nationwide Competition for Votes: The 1983 British General Election* (1984)

p. 161 ただし、一口に地域的特性による相違といっても決して単純ではない。たとえば北ウェールズと産業化された南ウェールズではかなり違うし、スコットランドでもハイランドと産業化されたクライドサイドでは当然違う。また北アイルランドでもバン河の東と西とはかなりの相違があるのである。また同一地域内でも、持ち家者が多く居住する地区か借家の多い地区か、都市か農村かで非常にちがってくる。つまり地域的特性といってもあたりまえのことだが実際にはかなり錯綜しているのである。I. McAllister & R. Rose, *Ibid.*, p. 22

なお、これとは別に『エコノミスト』誌によれば「失業」と「南北分裂」は必ずしも必然的に結びつくものでなく、失業率の高い地域（たとえばロンドン、Newham South, Peckham, Vauxhall, Hackney, Tower Hamlets など）はマンチェスター、Wolverhampton North-East など）でも保守党支持がなされる傾向がある。指摘している。(*The Economist* June 20, 1987 p. 64) しかし一般的な傾向としては両者の間にはやはり高い関連性があり、「失業」と「南北分裂」と「都市・非都市」の組み合わせを無視することはできないように思われる。この点については cf. D. Butler & D. Kavanagh, *op. cit.*, pp. 339-340

(29) 一九七九年総選挙にあらわれた「南北分裂」については拙稿「一九七九年イギリス総選挙の諸問題」『同志社法学』第一五九号四三頁—四六頁参照。一九八三年については D. Butler & D. Kavanagh, *op. cit.*, pp. 339-340, p. 343, p. 363 など参照。

(30) Cf. P. Pulzer, Three-party system is alive, but not in the best of health *Financial Times* June 13, 1987

(31) D. Massey, Heartlands of Defeat *Marrism Today* July 1987, p.19 P. Pulzer, *op. cit.*, *Financial Times* June 13, 1987

(32) J. Curtice, *op. cit.*, *New Society* June 19, 1987 p.19

(33) 同上 J. Curtice, *op. cit.*, *New Society* June 19, 1987, p.17 A. Gamble, *op. cit.*, *Marrism Today* July 1987

(34) 同上 J. Curtice, *op. cit.*, *New Society* June 19, 1987 p. 17 David McKie, *op. cit.*, *The Guardian* June 19, 1987

(35) 同上 cf. I. McAllister & R. Rose, *op. cit.*, p. 193, pp. 200 ff, p. 211 A. Gamble, *op. cit.*, *Marrism Today* July 1987, pp.12-13

(36) I. McAllister & R. Rose, *op. cit.*, p. 28, p.213

(37) I. McAllister & R. Rose, *op. cit.*, p. 213 A. Gamble, *op. cit.*, *Marrism Today* July 1987 p.13 以上のような一強二弱体制がすでに一九八三年総選挙にあらわれていることについては犬童一男「戦後イギリス政党政治の変容——一九六〇年代以降の労働党を中心にして——」『神戸法学雑誌』第三四巻三号(一九八四年一二月)四六五頁に指摘されている。

付記・本稿執筆にあたり、総選挙実施当時ケンブリッジに滞在された京都産業大学法学部助教授藤岡一郎氏に資料などを航空便で御送りいただいた。この場をかりて深く感謝の意を表したいと思う。

(一九八七年九月八日)